

第 2 章 外部資金の獲得

両角 亜希子（東京大学）
阿曾沼 明裕（名古屋大学）
小林 雅之（東京大学）

国立大学の法人化は、国立大学にさまざまな変容をもたらしている。とりわけ財政的な側面においては、政府からの基盤的な機関補助の増加が見込めない状況のもと、外部資金に対する取り組みが重視されるようになってきた。政府自身も大学への補助スタイルをより競争的、目的志向の強いものへと急速に転換しており、この傾向は強まりつつある。こうした環境の中で、各国立大学では、外部資金を獲得するために、どのような対策がなされているのだろうか。本稿では国立大学における外部資金の獲得についての現状と将来への展望を実証データに基づいて明らかにしていく。

1. はじめに

1-1 分析の課題

国立大学で外部資金獲得への注目が高まっているが、具体的にどのような取り組みがすでに実施されてきたのであろうか。また、大学の外部資金獲得に対する取り組みは大学によって、大きく異なっていることも考えられるが、どのような大学で、どのような外部資金獲得のための努力が行われ、どの程度の、どのような外部資金を実際に獲得しているのだろうか。外部資金の獲得に対する取り組みとその実際についての基礎的な状況を明らかにすることが本稿の課題である。

具体的には以下に示した分析課題を解明していくことにする。

1. 実際に獲得している外部資金はどのような規模・種類のものか。
2. どのような外部資金が重視されているのか。
3. 外部資金獲得に対してどのような取り組みがなされているのか。
4. 大学の取り組みはどのような効果を上げているのか。
5. 将来の外部資金についてどのような展望を持っているのか。

1-2 データの概要

上述の分析課題を明らかにするために用いたデータを説明しておきたい。

外部資金への取り組みと実際の獲得状況のデータ

主として用いたデータは、国立大学財務・経営センター研究部が 2004 年 2 月末に全国 87 校の国立大学学長と事務局長に実施した質問紙調査「国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する全国調査」である。本研究ではこの調査のうち、学長調査の「Ⅱ外部資金」と事務局長調査の「資料提供編」の外部資金に関する資料（資料 1-3）を用いて分析を行った。調査時点から明らかなように、この分析はあくまで「法人化以前」の状況に関するものである。

なお、「資料提供編」の外部資金データ（平成 14 年度における外部資金の申請件数、採択件数、獲得額と間接経費）に関しては、データが欠落しているものが非常に多かったため、全国立大学のホームページにあたり、不足データの追加、明らかに間違いと思われるデータの修正作業を行った。また、21 世紀 COE については、記入がない大学が多かったため、文部科学省のホームページから該当するデータを入手し、入力作業を行った。このようにデータを補充する作業を行ったが、獲得した外部資金すべてをホームページに掲載している大学は少ないため、こうした作業を行ってもなお、欠損データが残っている可能性が考えられる。しかしながら、これ以上の点検・修正作業は事実上困難であるため、こうした点に配慮しつつデータ分析を行うことにした¹。

大学の特性に関するデータ

外部資金を分析する際に重要となる大学の特性は、研究機能の強弱、研究分野、組織の規模の三変数であると考えられる。こうした基礎的な指標についてデータを作成した。

「研究機能の強さ」については、論文数、論文あたりの引用度をその代理指標として用いることにした。論文数、引用度は、根岸・山崎（2001）²の付表のデータとして示されていた NCR(National Citation Report) for Japan 1981-97 年による調査結果を用いた。

「研究分野」については、工学系比率と理系比率（理工農医薬など、文系以外）を用いた。工学比率を理系比率と別に算出する理由は、工学系で獲得する外部資金の種類が他の理系分野と異なると考えられるためである。これらの比率については、厳密に言えば、教員の専門分野からその比率を算出すべきだが、信頼できる教員数データが現在のところ公表されていないため、学部定員数（平成 14 年度）を用いて、工学系比率と理系比率を計算した。おおまかな傾向を把握するためには、この代理指標でも大きな問題はないと考えている。

「組織の規模」としては、学部定員数、教員数（大学全体の教員数を上述の質問紙調査でたずねている）などを用いることにした。

1-3 基礎概念の設定：大学分類と外部資金分類

分析に先立ち、本研究で用いる基礎概念について説明しておきたい。

大学分類

本研究では、国立大学を7つの類型に分類し、基本的にこの類型を用いて以下の分析を行った(図表1)。これまでも国立大学の類型³はいくつか作られているが、それらの一般的な類型では、外部資金の分析を行うのには適さないと考え、研究機能の強さ、研究分野、組織の規模に着目して類型化を行った。ただし、国立大学の場合、大学間の階層構造が歴史的な事情によって大きく影響を受けているため、既存の国立大学類型も参照しながら、新分類を作成した。

図表1 国立大学分類⁴

類型名	大学数	特徴
研究中核大学	9	旧帝大を中心とする研究機能がきわめて高い総合大学
地方総合大学	8	地方中核都市に位置し、単科大学をその主な前進とする総合大学
地方複合大学 (医)	21	前身に大学をもたずに新制大学となった複合大学 医学部をもつ
地方複合大学	10	前身に大学をもたずに新制大学となった複合大学 医学部をもたない
理系小規模大学	12	理工系学部を中心とした小規模大学 単科大学が多い
文系小規模大学	19	文系学部を中心にすえた小規模大学 単科大学が多い
医科大学	5	医科系(薬歯も含む)の単科大学

さらに図表2は、本研究で作成した国立大学分類と、研究機能の強さ、研究分野、組織の規模との関係を見たとのものである。研究機能の強さ(論文数や引用度)については、改めて示すまでもないが、研究中核大学が最も強く、地方総合大学、地方複合大学(医)、地方複合大学の順に研究機能が強くなっていることがわかる。小規模大学については、研究機能の強弱だけでなく研究分野による違いなど他の要因の影響も強いと考えられ、論文数や引用度を直接に研究機能の強さに結びつけることはできない⁵。研究分野については、理系小規模大学で工学比率、理系比率が際立って高いのは当然として、総合・複合大学においても、やはり研究中核大学、地方総合大学、地方複合大学の順に工学・理系比率が高い傾向にあることがわかる。組織の規模についても同様の傾向が確認される。

図表 2 分類別の特徴（平均値の比較）

国立大学 分類	研究機能の強さ			研究分野		組織の規模	
	論文数	教員 1 人あ たり論文数	論文あた り引用度	工学比率	理系比率	学部学生 定員	教員数
研究中核	31890	11.2	8.9	41.1	70.3	2309	3321
地方総合	8703	6.7	8.0	23.9	50.6	2128	1288
地方複合 (医)	3767	3.9	6.6	33.8	62.8	1330	1090
地方複合	2339	4.1	4.5	26.9	35.0	1318	473
理系小規模	1803	5.2	4.2	62.6	90.0	533	289
文系小規模	744	9.1	5.2	0.0	3.6	585	237
医科	3006	7.9	8.0	0.0	100.0	186	375

外部資金分類

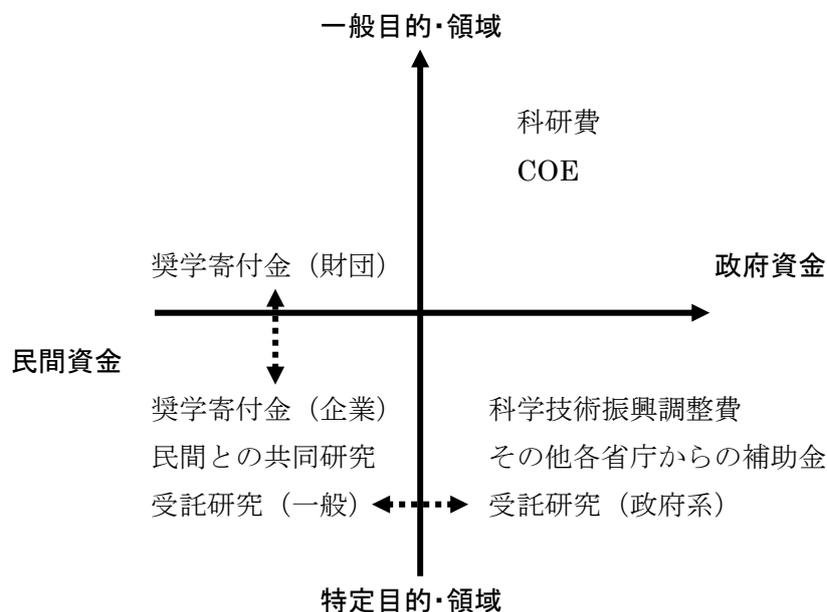
ひとことに外部資金といっても、その内容はかなり多様な性質の資金が混在している。本研究で用いる財務センターの調査では、①文科省科学研究費補助金、②民間等との共同研究、③受託研究費、④奨学寄付金、⑤21 世紀 COE プログラム、⑥出資金事業による研究助成、⑦地域貢献特別事業、⑧文科省以外の科研費、⑨その他の外部資金などについて大学から回答を得た。この外部資金には、政府資金のものも民間資金のものも含まれているし、科研費のように研究目的や領域が予め規定されていない外部資金もあれば、特定の目的や領域の研究に対して配分される外部資金もある。このように、外部資金の規模だけでなく、その種類についても詳細に検討する必要があると考え、本研究では、二つの分類を作成して分析に用いることにした(図表 3)。

第一の分類は、資金の出所、つまり「民間資金」と「政府資金」による分類である。第二の分類は、研究目的や研究領域がどの程度特定されているのかによって、「一般目的・領域」と「特定目的・領域」に分けるものである。具体的には、「民間資金」は奨学寄付金と民間等との共同研究を含め、「政府資金」には科研費や出資金事業やその他政府補助金、科学技術振興調整費などの一般会計からの資金などがある。なお、各大学から提供された外部資金のデータを詳細に検討したところ、受託研究費の内容についてはデータが不十分であることがわかったが、実際には企業からの純粋の受託研究（一般）よりも出資金事業による研究助成等の政府資金が多いことを考え、今回の分析では政府資金に含ませることにした。また、「一般目的・領域」か「特定目的・特定」なのかという分類では、あくまで相対的なものに過ぎないが、ここでは科研費と COE は一般目的・領域への外部資金、その他の外部資金を特定目的・領域への外部資金と考えた。奨学寄付金については、民間財団の

助成金が特定目的・領域に偏っているとは必ずしもいえないが、企業からの寄付と区別できないので、一括して特定目的・領域への外部資金と考えた。

図表 3 外部資金分類

	わける基準	類型名	具体的な外部資金の種類
類型1	資金源	民間資金	民間との共同研究、奨学寄附金
		政府資金	受託研究、その他全部
類型2	目的や領域の 特定化の程度	一般目的・領域	科研費、COE
		特定目的・領域	その他全部



以下では、先にあげた分析課題を順に検討することにする。具体的には、実際に国立大学が獲得した外部資金の概要（第 2 節）、学長が重視している外部資金（第 3 節）、外部資金獲得に対する取り組み（第 4 節）とその効果（第 5 節）、さらに外部資金の将来展望（第 6 節）について、明らかにしたうえで、最後にまとめをおこなう。

2. 実際に獲得した外部資金

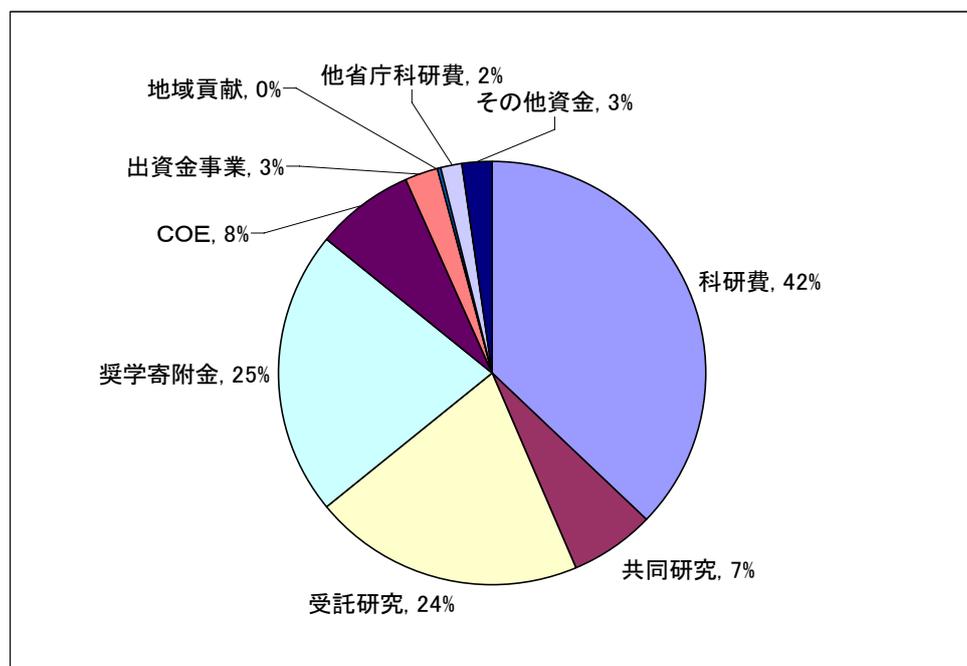
平成14年度の時点で、国立大学はどの程度の外部資金を獲得していたのか。またどのような種類の外部資金を獲得していたのか。また、大学が受け入れている外部資金の内容は大学の特性によってどのように異なっているのか。本節ではこれらの問題を検討する。

2-1 国立大学全体の傾向

図表4には、獲得した外部資金の種類（国立大学全体）を示した。これから明らかなように、外部資金の中では、科研費が42%ともっともシェアが高い。これを外部資金分類別に算出しておせば、民間資金比率が45%（逆に言えば、政府資金比率は55%）、一般目的・領域比率は50%（逆に言えば、特定目定・領域比率は50%）となっている。

他方、金額に着目すれば、回答大学（67校）のうち、最大値、最小値はそれぞれ298億2380万円、1080万円であり、国立大学全体の平均値は23億1051万円、中央値は10億2094万円、標準偏差は49億1035万円となっている。平均値と中央値が大きくかけ離れていることや、標準偏差をみれば明らかなように、大学によるばらつきがかなり大きいことに留意しなければならないだろう。すなわち、図表4の結果は、「平均」の姿であるため、外部資金の規模が大きい大学の傾向の影響を大きく受けてしまっており、大学ごとにどのように異なっているのかを検討しなければならない。

図表4 獲得した外部資金の種類（国立大学全体）



2-2 類型別の傾向

では類型ごとにどのように異なっているのだろうか。

外部資金の規模

まずは、類型別に、外部資金の規模がどのくらい異なっているのかを確認しておこう。予想されたとおりの結果ではあるが、研究中核大学の金額規模が抜きんでて大きいことがまず確認される。研究中核大学の規模は、平均値で見ても、地方総合大学の約 10 倍となっている。ついで多いのは、地方総合、地方複合（医あり）、理系小規模、医科、地方複合、文系小規模の順になっている。しかし同時に、類型内のばらつきもかなり大きい。

図表 5 類型別の外部資金規模⁶

大学類型	平均値	中央値	標準偏差
研究中核（8 校）	116 億 5654 万円	110 億 6383 万円	103 億 1902 万円
地方総合（7 校）	17 億 3356 万円	11 億 400 万円	17 億 6319 万円
地方複合（医）（19 校）	13 億 3112 万円	12 億 101 万円	5 億 8947 万円
地方複合（6 校）	8 億 3163 万円	6 億 7780 万円	7 億 6847 万円
理系小規模（9 校）	12 億 7218 万円	9 億 6758 万円	8 億 9971 万円
文系小規模（14 校）	2 億 2600 万円	1 億 2204 万円	2 億 6444 万円
医科（4 校）	11 億 3063 万円	8 億 7646 万円	8 億 5065 万円

注：（ ）の中は、外部資金の金額について回答があった大学の数を示す。

類型内でのばらつきが大きいことは、分類の有効性にかかわるが、機関を単位とする限り、多様な要因が絡み合うため、どのような大学類型であっても、それだけで十分な説明力をもつ分類を作ることは難しい。そこで、補足のために、本章の大学分類で使用した基本変数（研究機能の強さ、研究分野、規模）と外部資金総額との関係を見ておくことにする。研究中核大学の外部資金規模は別格で、その特徴が大学全体の傾向に強く影響を及ぼしてしまうため、これを除外して、外部資金総額といくつかの変数の相関をとってみた。

図表 6 外部資金総額と基本変数の関係（研究中核大学以外の大学）

基本的な変数		相関係数
研究機能の強さ	論文数	. 641 ^(**)
	引用度	. 019
研究分野	工学比率	. 263
	理系比率	. 364 ^(**)
組織の規模	学部定員数	. 414 ^(**)
	教員数	. 508 ^(**)

注：^(**)は 1%水準で有意をあらわす（両側）。

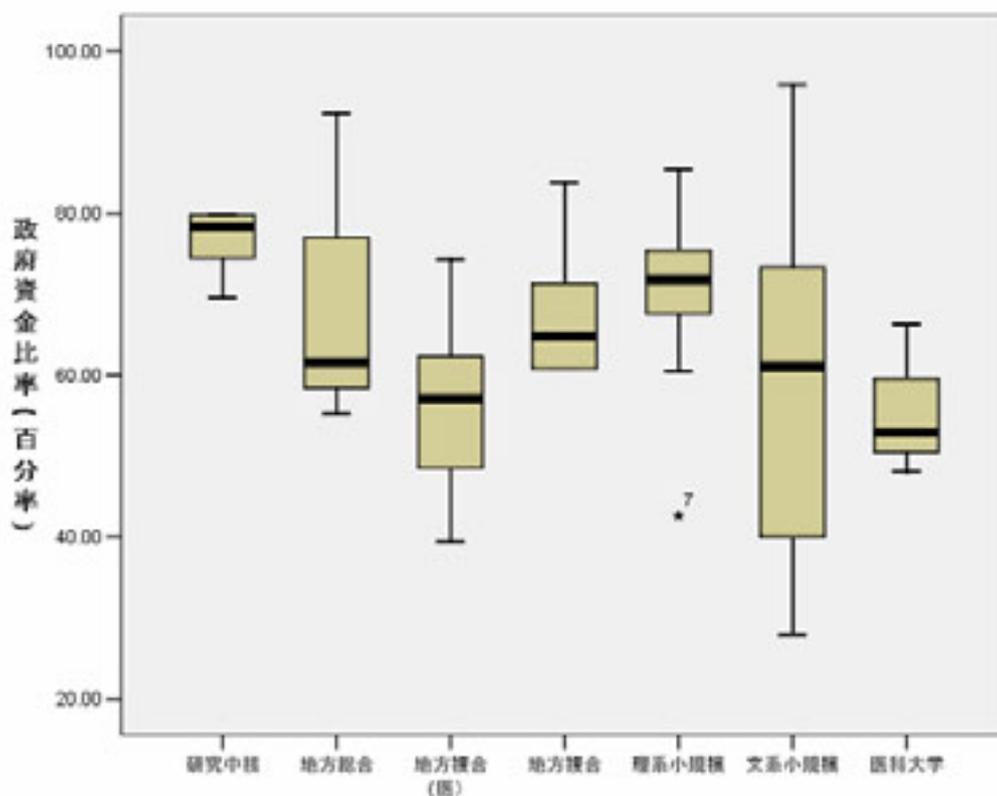
これをみれば、明らかなように、組織の規模と外部資金総額の相関が高いようである。論文数との相関も高いが、これは研究機能というよりむしろ規模の影響が大きいと考えられる。なぜなら、教員 1 人あたりの論文数と外部資金総額との相関関係はみられないからである。理系比率との相関についても、同様に総合大学で規模が大きいほど、理系比率が高いことの影響が現れたものと考えられる。

外部資金の種類

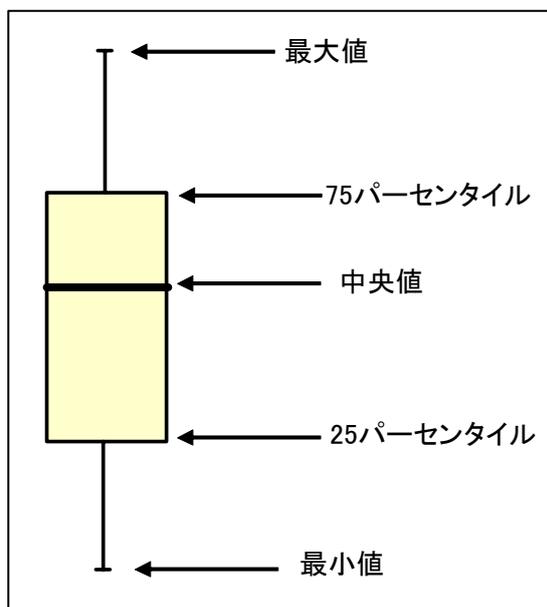
つづいて、どのような外部資金を獲得しているのかについて大学類型別に確認しておく。類型別の外部資金の種類の詳細に関しては、付属資料の円グラフを参照していただき、ここではそれよりも大きなくくりとして、政府資金か民間資金かの違い、一般目的・領域か特定目的・領域かという外部資金分類を用いて、外部資金の種類と大学類型の関係をみる。

まず、大学類型によって、政府資金か民間資金かに違いがあるかを見るために、政府資金比率（外部資金総額に対する政府資金の比率）の分布を、大学分類別に示した（図表 7）。

図表 7 大学類型別の政府資金比率



大学ごとのばらつきが大きいデータであるため、図表 7 では「箱ひげ図」を用いることにした。この図の見方について簡単に説明しておきたい。箱ひげ図は、箱の部分と、ひげの部分から構成される。ひげは、外れ値をのぞいた最大値と最小値を示している。箱はいわゆる四分位範囲を示している。四分位範囲とは、データを数値の小さいほうから順に並べた際に四分の一に位置するところ（25 パーセントイル）から四分之三（75 パーセントイル）までのことである。すなわち、全体のちょうど半分の大学のデータが箱の中におさまっているといえる。箱の中の太い横線は、中央値、すなわちデータを数値の小さい順に並べた際に中央に位置する値である。この図をみれば、同じ類型内でどのような分布になっているのかを一目で把握することができる。

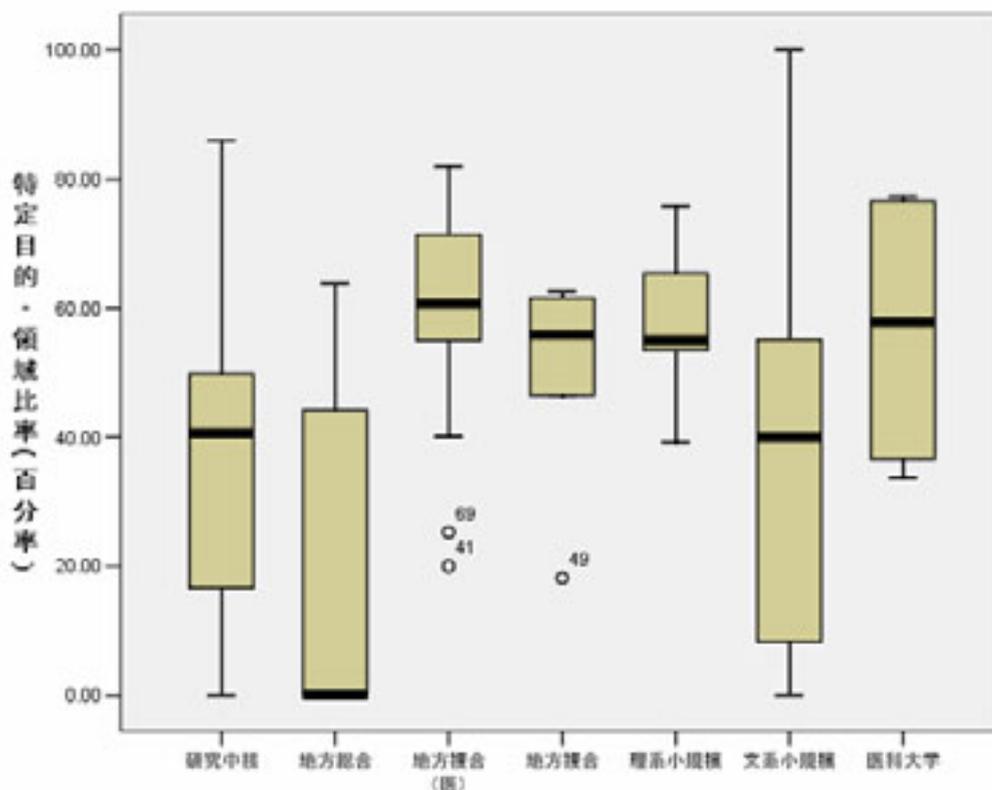


図表 7 から、いくつかの特徴があげられる。旧帝大などの研究大学を多く含む研究中核大学では、8割近くを政府資金に依存し、総じて政府資金が大きく、その分散は小さい。これは意外に思われるかも知れないが、研究中核大学は民間資金の絶対額は大きいものの、競争的な外部資金の多くが政府資金であり、このため外部資金を多く獲得している研究中核大学では必然的に政府資金比率が多くなっていると考えられる。

この傾向を継ぐのは理系小規模大学であり、総じて政府資金比率が高い。さらにこれに地方複合大学、地方総合大学が続く。これに対して、特徴的なのは、文系小規模大学であり、研究中核大学に比べ政府資金比率が6割強と相対的に低く、さらに分散が大きい。文系小規模大学で民間資金の比率の高い大学があるのは不思議に思われるかもしれないが、たしかに民間資金は絶対額では少ないはずだが、政府資金である科研費やその他の競争的資金の大部分は理系への研究資金なので、その獲得額の少ない大学が多いためにこうした結果になったものと思われる。いずれにしても分散が大きく個別大学の多様性がきわめて大きい。もう一つの特徴は、医学部を持つ地方複合大学と医科大学で政府資金比率が低いことであるが、これは民間資金の得やすい医学系という領域の特性が反映されているといえよう。

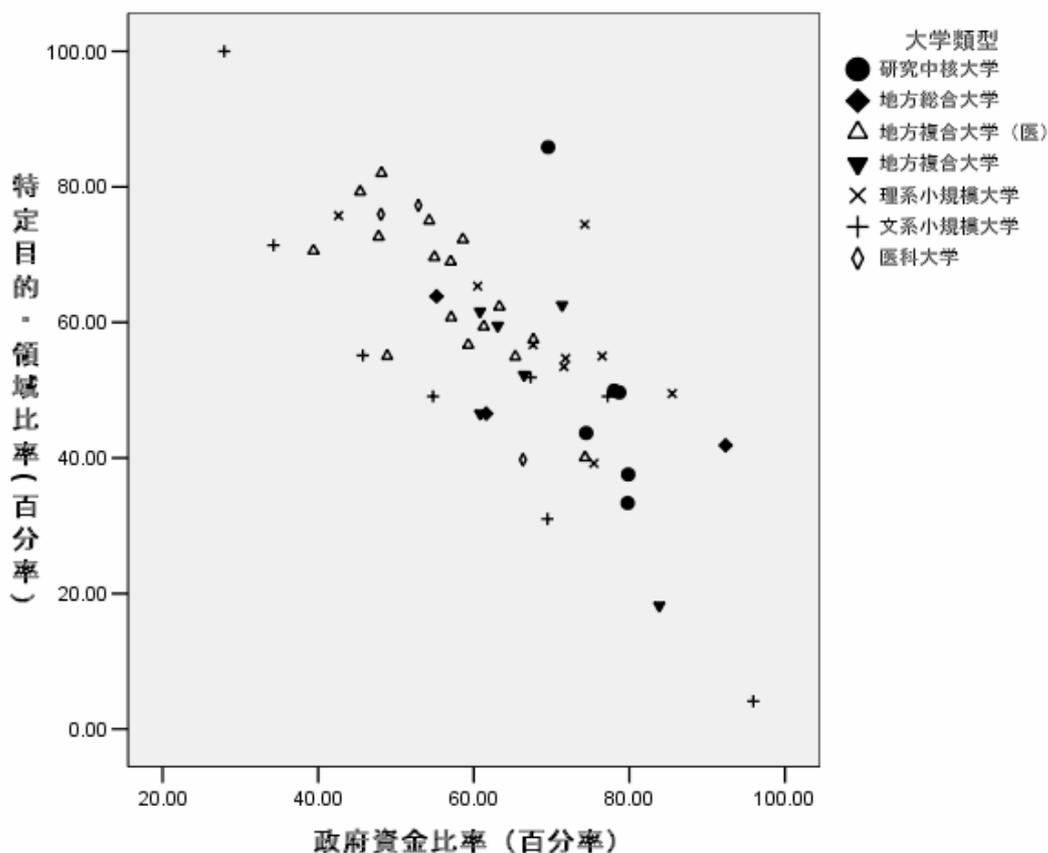
次に、大学類型によって、一般目的・領域か特定目的・領域かに違いがあるかを見るために、外部資金の特定目的・領域比率（外部資金総額に対する特定目的・領域への外部資金の比率）の分布を大学分類別に見たのが図表 8 である。

図表 8 大学類型別に見た外部資金の特定目的・領域比率



外部資金の特定目的・領域比率が高いのは、医学部を持つ地方複合大学、医科大学である。これは先に見た医学系で民間資金比率が高いこととも関係していよう。それに続くのが地方複合大学と理系小規模大学である。他方で、文系小規模大学は、特定目的・領域比率が低い、これは科研費以外の政府からの助成金、補助金を得にくいことが原因と思われる。とはいえ分散が非常に大きいので個別大学の多様性が大きい。また、研究中核大学も、相対的に特定目的・領域比率が高くないことも特徴である。これは、研究中核大学が政府の研究助成や政府補助金を多く受けつつも、科研費やCOEの獲得額がさらにそれを上回っているためだと考えられる。地方総合大学は、半数以上の大学で、特定目的・領域の外部資金がほぼゼロとなっている。ただし、残りの半数近くをみれば、そのばらつきが大きいことがわかる⁷。

図表 9 政府資金比率と特定目的・領域比率の関係



図表 9 は、政府資金比率を X 軸に、特定目的・領域比率を Y 軸にとって、大学類型の違いがわかるように、大学を散布させた図である。全体的に政府資金比率と特定目的・領域比率の逆相関（つまり、一般目的・領域との相関）の関係が見られるが、それに加えて、この図を参考にこれまでの検討を整理しておけば以下のようなになる。必ずしも明確ではなく、あくまでも相対的に見ての話だが、まず第一に、研究中核大学は、外部資金における政府資金比率が高く、特定目的・領域比率が低い（右下方に集まる）傾向があるのに対して、それと比べて医学部を含む地方複合大学と医科大学は、外部資金における政府資金比率が低く、特定目的・領域比率が高くなる（左上方に集まる）傾向がある。第二に、理系小規模大学と文系小規模大学を比べると、理系小規模大学で政府資金比率が高く、特定目的・領域比率が高いのに対して（右上方へシフトした系列）、文系小規模大学では逆に、政府資金比率が低く、特定目的・領域比率が低い傾向がある（左下方にシフトした系列）。第三に、この二つの対比の中で、地方複合大学は中間的な位置を占めるようである。

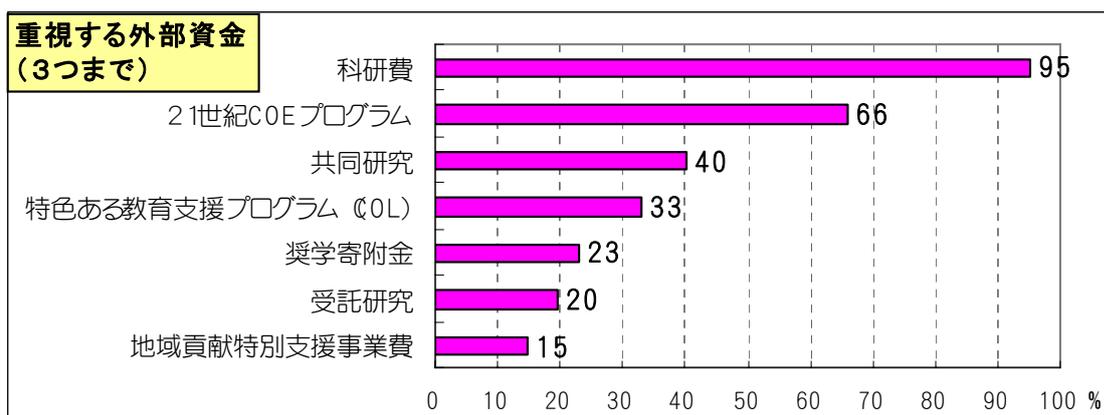
3. 重視している外部資金

3-1 国立大学全体の傾向

第2節では、実際に獲得している外部資金の金額、種類について検討してきた。こうした実態をもたらす前提として、どのような外部資金を大学として重視しているのであろうか。それは大学によってどのように異なっているのであろうか。まずは、国立大学全体の傾向から確認しよう。

学長に、どのような外部資金をとくに重視しているのかを3つまでたずねたところ（図表10）、科研費に対する意識がきわめて高く、全大学の95%が重視すると回答した。科研費について、21世紀COEプログラム（66%）、共同研究（40%）、特色ある教育支援プログラム（COL）（33%）が重視されており、外部資金といえども、民間資金より政府資金の獲得を重視していることがわかる。また、別の見方をすれば、全学的に重視する外部資金をたずねたため、特定の部局に偏らない外部資金（科研費とCOE）が上位になったとも考えられる。

図表10 全学的に重視する外部資金（学長の回答）



3-2 類型別の傾向

以上が国立大学全体の傾向であるが、これを類型別にみるとどのような傾向がみられるのだろうか（図表11）。科研費についてはどの大学でも重視しているので、大学による認識の違いはほとんど見られない。共同研究については、地方総合大学、理系小規模大学でとくに重視される傾向がある。これらの大学では産学連携が工学系に偏る傾向があるが、それに適した共同研究制度が重視されていると考えられる。奨学寄附金については、研究中核大学、医科大学で高くなっている。COEについては、研究中核大学、地方総合大学、理系小規模大学でとくに重視する傾向が見られる。金額そのものは大きくないが、遠山プランの一部として知名度の高い政府資金であり、その獲得状況は、マスコミをはじめ一般の人々の関心にのぼりやすく、かつわかりやすいため、戦略上、重視されているのだと考えられる。COLについては、COEをとりにくい文系小規模大学で重視される傾向が見られる。

図表 11 大学類型別にみた、全学的に重視する外部資金

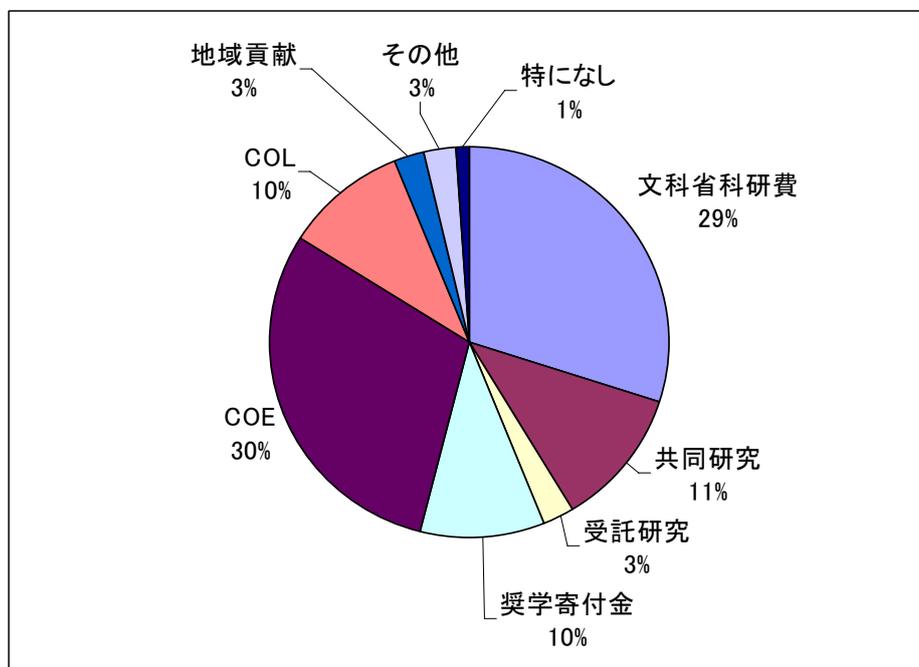
単位: %

	研究中核	地方総合	地方複合(医)	地方複合	理系小規模	文系小規模	医科	合計
科研費	100.0	87.5	100.0	80.0	100.0	89.5	80.0	92.9
共同研究	0.0	62.5	57.1	50.0	75.0	5.3	20.0	39.3
受託研究	22.2	0.0	23.8	10.0	25.0	21.1	20.0	19.0
奨学寄附金	55.6	12.5	9.5	0.0	8.3	31.6	80.0	22.6
COE	100.0	87.5	66.7	50.0	83.3	36.8	40.0	64.3
COL	22.2	37.5	23.8	40.0	0.0	68.4	0.0	32.1
地域貢献	0.0	0.0	9.5	40.0	0.0	31.6	0.0	14.3

3-3 法人化後に重視したい外部資金

また、法人化後の経営戦略上、特に重視したいもの(1つ)を尋ねた結果は、科研費(30%)、21世紀COE(30%)が並んで高い(図表12)。21世紀COEがその予算総額の大きさ以上に重視されているのは、それ以外の外部資金と異なり、大学が組織的に獲得に取り組む必要があるからと考えられる。

図表 12 法人化後、経営戦略上重視したい外部資金



4. 外部資金獲得に対する取り組み

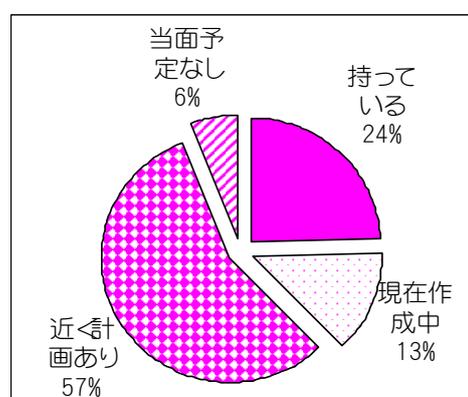
各大学で重視される外部資金は上記のとおりだが、こうした外部資金を増やすために大学としてどのような取り組みを行っているのだろうか。全学的な戦略・方針の有無（4-1）、科研費獲得に対する取り組み（4-2）、科研費以外の外部資金獲得に対する取り組み（4-3）、COE 獲得に対する取り組み（4-4）にわけて、順に検討していくことにする。

4-1 外部資金獲得に関する全学的な戦略・方針

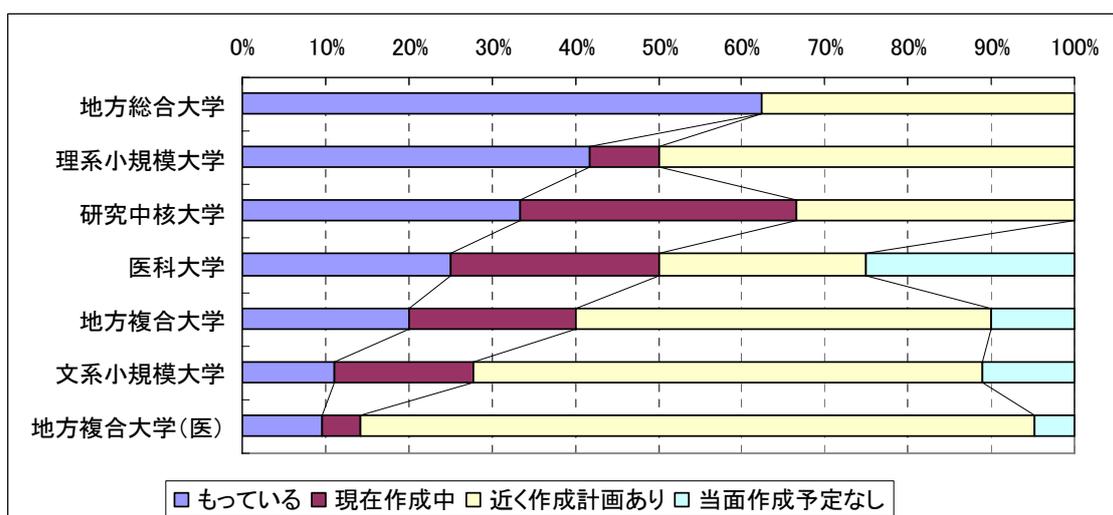
外部資金獲得に対する全学的な戦略や方針を持っているのかどうかをたずねた結果をみると、調査時点で持っている大学はわずか24%に過ぎない(図表13)。

図表13 外部資金獲得の全学的な方針

しかしながら、それ以外の大学でも、ほとんどの大学で作成中か作成計画があり、法人化問題が浮上したことをきっかけに、近年、外部資金の獲得に対する意識が急速に高まっていることがわかる。機関による対応の速さに違いがあり、すでに戦略や方針を持っている大学においても、早い大学は平成11年度に作成しているが、平成14年度以降に作成し始めた大学が多い。では、どのような大学の対応が早かったのだろうか。



図表14 大学類型別の、外部資金獲得のための全学的方針の作成状況



図表14によれば、全学的な戦略・方針の策定の取り組みがもっとも早かったのは、地方総合大学で、理系小規模大学、研究中核大学へと続いている。研究機能がもっとも高いグ

ループではなく、いわば、二番手に位置するグループで早い対策を立てている様子が見える。外部資金が理工医薬系の学部で多いこともあり、こうした学問分野が多い大学ほど、熱心に取り組んでいることがわかる。

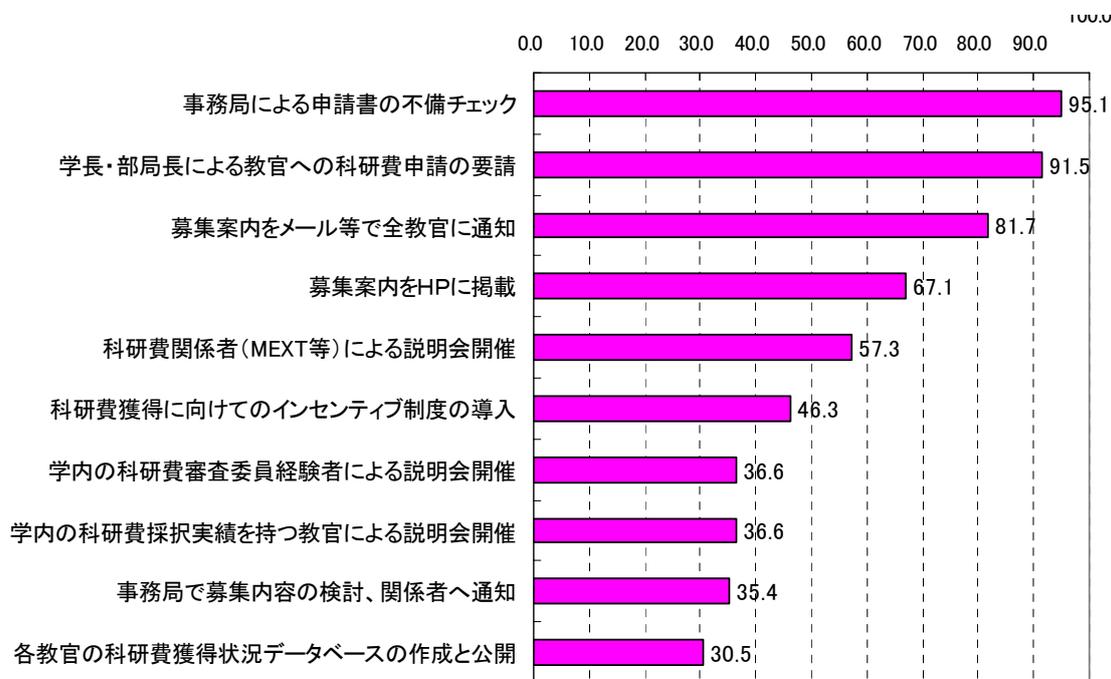
これは全学的な戦略や方針についてだが、より具体的に、外部資金をより多く獲得するために、どのような全学的な取り組みが実施されているのだろうか。科研費、科研費以外の外部資金、COE にわけて見ていこう。

4-2 科研費獲得のための全学的取り組み

国立大学全体の傾向

まずは、国立大学全体の傾向から確認しておこう（図表 15）。

図表 15 科研費獲得に対する取り組み（実施割合）



比較的容易に実施できる取り組みについては、ほぼすべての大学ですでに実施されていることが明らかとなった。たとえば、「申請書の不備チェック」については 95.1%、「募集案内のメール通知」は 81.7%の大学が実施しており、「学長・部局長らによる科研費申請の要請」についても 91.5%の大学が実施している。これに対し、教員の参加が必要となる「説明会」（学内の科研費審査委員経験者や採択実績をもつ教員らによるもの）は、単なる情報提供や申請要請よりも手間がかかるためか実施率は低いが、それでも 37%近くの大学で導入されている。教官の科研費獲得状況のデータベース作成・公開についてもすでに 30.5%の大学が実施している。

さらに、システムづくりに手間がかかると思われる、科研費獲得にむけてのインセンティブ制度の導入は、46.3%の大学が行っており、法人化前の段階において既に半数近くの大学で実施されていることは特に注目に値するだろう。では、インセンティブ制度とは具体的にどのようなものなのか。もっとも多かったのは「科学研究費の申請状況を学内研究費の傾斜配分に反映させる」、「科研費の申請者に特別予算を配分した」といったように、学内研究費の配分になんらかの関係をもたせるパターンである。また、「学長裁量経費で考慮した（優先したり、採択基準に入れたり）」というケースも何件が見られた。なお、「申請しない研究者は研究費を減額する」といった負のインセンティブを与えている大学も2校のみが見られた。インセンティブ制度の具体的な内容は、本報告書の「事務局長回答の自由記述」を参照していただきたい。

類型別の傾向

こうした科研費獲得のための取り組みの実施は、大学によってどのように異なっているのだろうか。それを類型別に見たのが図表16である。全体的な傾向として、全学的な戦略・方針の策定の場合と同様に、地方総合大学でもっとも取り組みが進んでおり、ついで理系小規模大学や地方複合大学（医）などとなっていることがわかる。事務局による申請書チェックなどの比較的取り組みが容易なものは大学類型による差がほとんどないが、システムづくりが難しいインセンティブ制度を見ると、先の傾向が明確に読み取れる。地方総合大学は、ほぼ全員が科研費に応募しているような研究中核大学と違って、科研費を申請してこなかった教員も多く、科研費獲得に努力する余地が十二分にあるという側面あるだろうが、二番手の大学群が、競争的な環境の中で懸命に努力していると捉えることができよう。

図表16 大学類型別の科研費獲得への取り組みの実施割合

単位: %

取り組み	研究中核	地方総合	地方複合(医)	地方複合	理系小規模	文系小規模	医科	全体
事務局による申請書チェック	88.9	100.0	95.2	100.0	100.0	88.9	100.0	95.1
学長等からの申請要請	88.9	100.0	100.0	80.0	91.7	88.9	75.0	91.5
募集案内メールで通知	77.8	75.0	71.4	80.0	100.0	88.9	75.0	81.7
募集案内WWWに掲載	77.8	100.0	71.4	80.0	50.0	44.4	75.0	67.1
科研費関係者による説明会	33.3	87.5	71.4	60.0	75.0	38.9	0.0	57.3
インセンティブ制度	33.3	75.0	38.1	50.0	75.0	38.9	0.0	46.3
審査委員経験者による説明会	22.2	62.5	52.4	30.0	50.0	16.7	0.0	36.6
採択実績ある教官による説明会	22.2	75.0	47.6	20.0	66.7	11.1	0.0	36.6
事務局が関係教官に直接通知	44.4	37.5	38.1	50.0	33.3	22.2	25.0	35.4
獲得状況のDB作成	44.4	25.0	19.0	40.0	50.0	22.2	25.0	30.5

(注) 取り組みの項目は図表15と同じ順に並べた。

これに対して、取り組みが比較的遅れているのが、研究中核大学や文系小規模大学、医科大学である。研究中核大学ではすでに申請率が高いので必要がないとも考えられ、医科大学の場合は、科研費以外の研究資金もあることなどの事情が考えられる。文系小規模大学の場合は、研究分野の特性上、必要がほとんど感じられない取り組みが多いという事情があるものと思われる。たとえば、獲得状況のデータベースの作成は、それを活用する民間企業などの存在を意識するからこそ熱心に作られるが、文系小規模大学の場合は、ほとんど必要がない。

4-3 科研費以外の外部資金獲得のための全学的取り組み

国立大学全体の傾向

まずは国立大学全体の傾向から確認しておこう（図表 17）。科研費以外の外部資金に関しては、科研費ほど一般的な資金ではないためか、どのような外部資金があるのかという「情報」の提供が、まずは重要であるようだ。募集案内をホームページに掲載する方法、メールで全教官に通知する方法が、それぞれ7割近くの大学ですでに実施されている。

図表 17 科研費以外の外部資金獲得に対する取り組み（実施割合）



また、地域共同研究センターを通じた外部資金獲得、受託・共同研究促進のためのデータベース・シリーズ集の作成についても、60%近くの大学で導入されている。科研費の場合と違って、教員と資金提供者との間で情報を媒介する組織やしくみの役割が重要であるようである。

外部資金の獲得を奨励するためのインセンティブ制度については 39%もの大学で実施されている。科研費よりも配分対象の限られた外部資金であることを考慮すれば、予想以上

に導入が進んでいると評価できる。インセンティブ制度の具体的な内容については、科研費の場合と同様に、学内研究費(校費)の配分や学長裁量経費による研究費への優遇が最も多いが、科研費以外の外部資金の場合、間接経費をインセンティブのために用いている大学もいくつか見られた。間接経費の50%程度ほどを部局に配分するパターン、30%を研究者個人に与えるパターンなどが見られた。また若手研究者へのインセンティブに力を入れている大学も数校あった。詳細は、本報告書の「事務局長回答の自由記述」を参照していただきたい。

類型別の傾向

こうした科研費以外の外部資金獲得のための取り組みの実施は、大学によってどのように異なっているのだろうか。結論を先取りしていえば、科研費の場合よりも大学のタイプによる取り組みの違いが明確に現れる結果となった(図表18)。

図表18 大学類型別の科研費以外の外部資金獲得への取り組みの実施割合

単位:%

取り組み	研究中核	地方総合	地方複合(医)	地方複合	理系小規模	文系小規模	医科	全体
学長等から教官に獲得要請	66.7	100.0	76.2	80.0	75.0	50.0	75.0	72.0
募集案内WWWに掲載	66.7	100.0	76.2	70.0	66.7	44.4	75.0	68.3
募集案内メールで通知	66.7	37.5	61.9	60.0	91.7	66.7	50.0	64.6
地域共同センターの活用	33.3	87.5	85.7	90.0	100.0	5.6	25.0	62.2
DB・シーズ集作成公開	55.6	100.0	61.9	60.0	100.0	22.2	25.0	59.8
事務局が関係教官に直接通知	77.8	100.0	57.1	50.0	50.0	38.9	50.0	57.3
インセンティブ制度	44.4	62.5	28.6	30.0	83.3	22.2	0.0	39.0
TLO・知財本部のライセンス収入	66.7	62.5	47.6	30.0	58.3	0.0	0.0	37.8
獲得状況のDB作成	22.2	12.5	9.5	20.0	41.7	22.2	25.0	20.7
獲得実績ある教官による説明会	11.1	25.0	9.5	10.0	16.7	5.6	0.0	11.0

(注) 取り組みの項目は図表17と同じ順に並べた。

地域共同研究センター等を通じた外部資金の獲得強化に関しては、理系小規模大学では100%実施されており、地方大学(地方総合も地方複合)でより熱心に取り組まれている傾向が見受けられる。受託・共同研究促進のためのデータベース・シーズ集の作成に関しては地方総合大学、理系小規模大学では100%実施されている。外部資金獲得のためのインセンティブ制度に関しても、科研費の場合と同様に、地方総合大学と理系小規模大学でよく取り組まれている。ただ、文系小規模大学などではもともと獲得できる外部資金の種類も金額も少ないため、こうしたインセンティブ制度を作ることにほとんど意味がないようで、ほとんど実施されていない。TLOや知財本部を通じたライセンス収入の獲得強化は、政策レベルでも近年強く推奨されるようになったが、これに関しては研究中核大学、地方総合大学、理系小規模大学の順に取り組みが進んでおり、ほかの取り組みとは異なった傾向を

示している。分野の違いも大きいし、研究機能が強い大学ほど、こうした取り組みに熱心になっている状況が関係しているように思われる。

いずれにせよ、科研費の場合よりも、大学類型による行動の違いが明確にあらわれた。科研費は、外部資金分類でいえば、「一般目的・領域」で、どの分野であれ申請できるので、むしろ大学間の階層・威信構造の違いを反映したような結果（とくに二番手の大学群の努力が顕著に現れている）であったが、科研費以外の外部資金の多くは「特定目的・領域」であるため、分野の違いや大学のおかれた状況（地方大学）などによる違いがあらわれた。とりわけ民間資金を獲得する分野は限られていることから、各大学で必要な取り組みは異なるものとなっている。

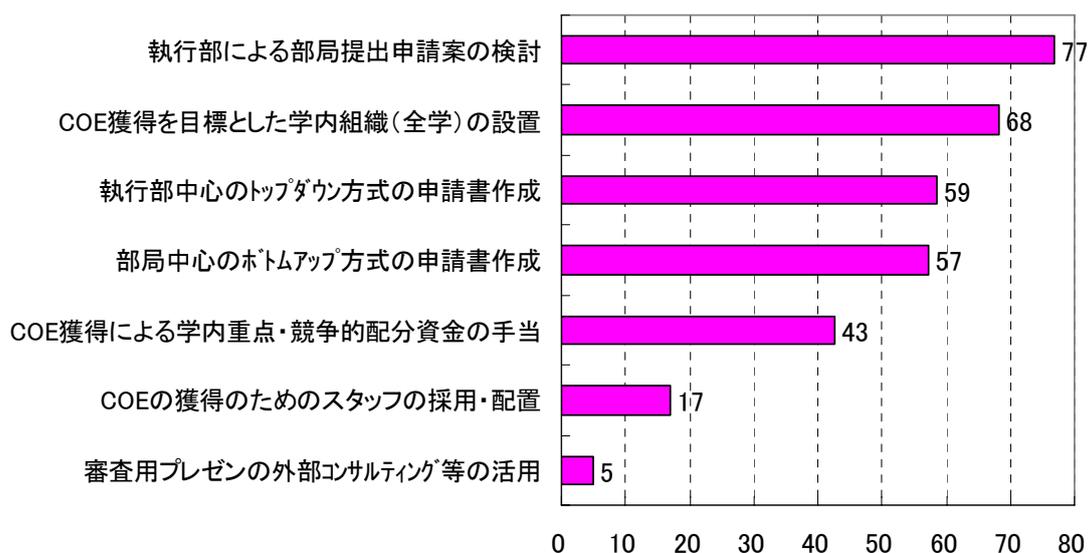
また科研費以外の外部資金は近年増えつつあることを背景に、そもそも情報を提供することが大学の取り組みとして重要になっている。必要な人に、必要な情報を与えるためのしくみはいろいろ模索されているようである。たとえば、募集案内をメールで通知する取り組みは理系小規模大学でとくに進んでいるのに対して、事務局が関係教官に直接通知するやり方は、むしろ総合大学で用いられているようである。それぞれの事情にあった取り組みが模索されているといえよう。

4-4 COE 獲得のための全学的取り組み

国立大学全体の傾向

まずは、国立大学全体の傾向を確認しよう（図表 19）。

図表 19 COE 等の予算獲得のための取り組み（実施割合）



一般に外部資金は個人やプロジェクトへの配分が多いが、21 世紀 COE は大学内の「組織」を対象とした競争資金であるためか、執行部を中心としたトップダウン方式で組織的

な取組が多くなされている。「部局提出申請案を検討」(76.8%)するだけでなく、「予算獲得のための全学組織の設置」(68.3%)や、「申請書の作成」(58.5%)が執行部中心に行われている。ただし、部局を中心にボトムアップ方式によって申請書を作成した大学も半数以上(57.3%)であった。COEの予算獲得を学内の重点・競争的資金に影響させた大学も43%近くあった。

類型別の傾向

COE等の予算獲得は、金額そのものの大きさよりも、むしろ獲得したという事実や宣伝効果も大きいと、この予算獲得が大学の行く末に影響することが考えられ、それぞれのおかれた状況に応じて、さまざまな形で努力している可能性が考えられる。こうした取り組みは、大学によってどのように異なっているのだろうか。

図表 20 大学類型別の COE 等の予算獲得のための取り組みの実施割合

単位:%

取り組み	研究中核	地方総合	地方複合(医)	地方複合	理系小規模	文系小規模	医科	全体
執行部が申請書案検討	88.9	100.0	76.2	66.7	75.0	70.6	100.0	78.8
学内組織設置	88.9	87.5	66.7	55.6	66.7	70.6	50.0	70.0
トップダウン式申請書作成	66.7	62.5	61.9	33.3	83.3	52.9	50.0	60.0
ボトムアップ式申請書作成	66.7	75.0	76.2	33.3	41.7	52.9	50.0	58.8
学内での重点的資金配分	22.2	62.5	47.6	88.9	50.0	17.6	25.0	43.8
スタッフ採用	22.2	12.5	19.0	11.1	16.7	17.6	25.0	17.5
外部コンサル利用	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	5.9	25.0	5.0

(注) 取り組みの項目は図表 19 と同じ順に並べた。

一般によく注目されるのは、申請書作成をトップダウン方式で行うのか、ボトムアップ方式で行うのかである。これについては、理系小規模大学でトップダウン式が多いこと、相対的に地方総合大学、地方複合大学(医)でどちらかといえばボトムアップ式が多いというおおまかな傾向が見られる。

COEについては、一般目的・領域の外部資金であることもあり、どの大学でも獲得に熱心な資金という傾向が強いが、大学のタイプによってそのやり方は明確に異なっているようである。たとえば、学内で重点的資金配分することによって獲得を目指す取り組みは、地方複合大学で多く実施されている。当然ながら研究内容は専門家でなければわからない側面が大きく、研究申請書を執行部が検討するにもまずは部局レベルからの提案を引き出すための努力がより重要になってくるのであろう。それに対して、研究中核大学や地方総合大学では、予算獲得のために学内組織を設置する傾向がみられる。大きな規模の大学ほど、学部間の調整などを組織的に行う必要があるだけでなく、研究機能の強い大学であればあるほど、優れたプロジェクト申請は自然とでてくるもので、それを引きだすよりもむ

しろ、何を優先すべきかについてのいかに組織的な調整を行うべきかといった側面がより重要であるからなのであろう。申請書の作成の際、トップダウン式とボトムアップ式の両方の方式を併用している大学が多いことも、両者が不可欠なことを示しているといえるだろう。

5. 獲得のための取り組みの効果

以上では、外部資金の獲得のためのさまざまな取り組みを見てきた。では、こうした取り組みはどのような効果を上げているのだろうか。効果を測定するには、本来であれば、取り組みの導入前後の外部資金の金額を比較することが有効であろうが、そのデータはないので、学長がその取り組みの効果をどのように感じているのか、に着目して見ていくことにする。

5-1 科研費獲得のための取り組みの効果

科研費獲得のための一連の取り組みは、どのような効果を挙げているのだろうか。

申請件数に対する効果

実際に取り組みを実施した大学にその効果を尋ねると、申請件数については、募集案内の通知といった情報提供（「学長等による申請要請」が 85.3%、「HP への募集案内掲載」が 67.3%など）や「科研費申請者に校費の上乗せをするといったインセンティブ制度」（65.8%）が高い効果をあげていることが明らかとなった。また、「科研費審査実績のある教官による説明会」（70.0%）、「科研費採択実績を持つ教官による説明会」（83.3%）も高い効果をあげている。

図表 21 科研費獲得に対する取り組みの効果

	実施割合(%)	取り組みの効果(%)		
		申請	採択件数	獲得総額
事務局による申請書の不備チェック	95.1	20.5	65.4	46.2
学長・部局長による教官への科研費申請の要請	91.5	85.3	42.7	56.0
募集案内をメール等で全教官に通知	81.7	61.2	22.4	28.4
募集案内をHPに掲載	67.1	67.3	23.6	23.6
科研費関係者(MEXT等)による説明会開催	57.3	61.7	55.3	48.9
科研費獲得に向けてのインセンティブ制度の導入	46.3	65.8	28.9	31.6
学内の科研費審査委員経験者による説明会開催	36.6	70.0	83.3	70.0
学内の科研費採択実績を持つ教官による説明会開催	36.6	83.3	83.3	66.7
事務局で募集内容の検討、関係者へ通知	35.4	58.6	27.6	41.4
各教官の科研費獲得状況データベースの作成と公開	30.5	28.0	16.0	16.0

(注) 取り組みの効果については実施した中でどれだけ効果があったのかを計算した。

(回答全数に占める割合ではない)

採択件数・獲得総額に対する効果

他方で、採択件数や獲得総額については、申請件数に効果があった情報提供やインセンティブの効果はそれほど実感されておらず、むしろ申請内容の改善にかかわるような取組が効果的であると評価されている。例えば、「科研費審査委員経験者や採択実績を持つ教官による説明会の開催」は、30%強の大学でしか実施されていないものの、実施した大学のうち、83.3%が、効果があったと回答している。また「事務局による申請書の不備チェック」も実施校の65.4%が、効果があったと回答している。獲得金額についても、採択件数と傾向は似ているものの、採択件数ほど明確な傾向は見られなかった。

このように、申請件数の増加と、採択件数の増加には、それぞれに適した取り組みがあるようである。

詳しい結果は省略するが、類型別にみとところ、地方総合大学、ついで地方複合大学(医)で、とくに取り組みの効果を高く評価している傾向が見られた。

5-2 科研費以外の外部資金獲得のための取り組みの効果

科研費以外の外部資金獲得のための取り組みはどのような効果を上げているのだろうか。取り組みを実施した大学のうち、獲得件数に効果があったと学長が回答した割合を図表 22 に示した。

図表 22 科研費以外の外部資金獲得に対する取り組みの効果

	実施割合 (%)	獲得件数へ の効果(%)
学長・部局長等による教官に対する外部資金の獲得要請	72.0	71.2
募集についての案内をホームページに掲載	68.3	71.4
募集についての案内をメール等で全教官に通知	64.6	71.7
地域共同研究センター等を通じた外部資金の獲得強化	62.2	78.4
受託・共同研究促進のためのDB・シーズ集の作成	59.8	61.2
事務局で募集内容を検討し、関係教官へ通知	57.3	68.1
外部資金の獲得を奨励するためのインセンティブ制度	39.0	59.4
TLO・知財本部を通じたライセンス収入の獲得強化	37.8	32.3
教官別の外部資金獲得状況データベースの作成と公開	20.7	29.4
学内の外部資金採択実績を持つ教官による説明会	11.0	33.3

(注) 取り組みの効果については実施した中でどれだけ効果があったのかを計算した。

(回答全数に占める割合ではない)

もっとも効果が高かったのは、「地域共同研究センター等を通じた外部資金の獲得強化」で78%であった。また科研費以外の外部資金の場合は、どのような外部資金があるのかという情報の提供も有効であったようで、募集内容をホームページやメールで通知する取り組み、事務局を通じて通知した取り組みは、どれも実施校の7割ほどで効果が実感されてい

る。受託・共同研究促進のためのデータベース・シーズ集の作成についても、61%の大学で効果を上げたところである。外部資金の獲得を奨励するためのインセンティブ制度も59%の効果と回答されている。科研費獲得のためにも似たようなインセンティブ制度が実施されているが、採択件数への効果が30%弱だったことを考えれば、こちらの取り組みについては、かなりの効果を上げたと認識されているようである。

科研費に比べ、研究の目的や領域が定められた外部資金については、学内での重視度は科研費よりは低いものの、それにみあったとりくみが行われれば、科研費以上に、獲得に対する効果が大きいのかもしれない。

5-3 COE 獲得のための取り組みの効果

取り組みの効果について、取り組みを実施した大学のうち採択された割合を見ると、執行部による部局提出案の検討(25%)やトップダウン方式による申請書の作成(21%)を経たケースが、相対的に高い採択率につながっているようである。

組織として案を作成し、共同作業をする過程では、内容の調整が必要となるが、こうした作業をするためには、トップダウン方式が有効であったことを示している。ただし、学長が回答していることを考慮すれば、少し過大評価している可能性も否定できない。

図表 23 COE 等の予算獲得のための取り組みの効果

	実施割合 (%)	実施校のうち採 択された割合(%)
執行部による部局提出申請案の検討	76.8	25.4
COE等の予算獲得を目標とした学内組織(全学)の設置	68.3	14.3
執行部を中心とするトップダウン方式による申請書の作成	58.5	20.8
部局を中心とするボトムアップ方式による申請書の作成	57.3	14.9
COE等の予算獲得が目標の学内重点・競争的配分資金の手当	42.7	11.4
COE等の予算獲得を目標としたスタッフの採用・配置	17.1	14.3
審査用プレゼンテーションの外部コンサルティング等の活用	4.9	0.0

ただし、この結果は、ボトムアップ方式の取り組みの効果が低いことを示しているわけではない。前節で見たように、トップダウン式の取り組みは、研究中核、地域総合などの大規模大学でより多く実施されていたが、これらの大学ではボトムアップ式の取り組みがあることは暗黙の前提であり、その上で、それらを調整したりする取り組みが、効果をあげたことを示しているに過ぎない。

また、この結果が示すのは、形式的なトップダウン戦略、たとえば、「予算獲得を目標とした全学組織の設置」や「予算獲得を目標としたスタッフの配置」では、それぞれ14%、11%の採択率に過ぎないなど、効果はそれほど高くなく、執行部で部局提出申請案を検討したり、執行部でトップダウン式に申請書を作成したりと、その内容にまで深く踏み込んで始めて、効果をあげているという点が重要ではないだろうか。

審査用プレゼンテーションの外部コンサルティングの活用は、実施率も低い、それが効果を上げたケースもなく、こうした表面的な取り組みにも限界があるようだ。

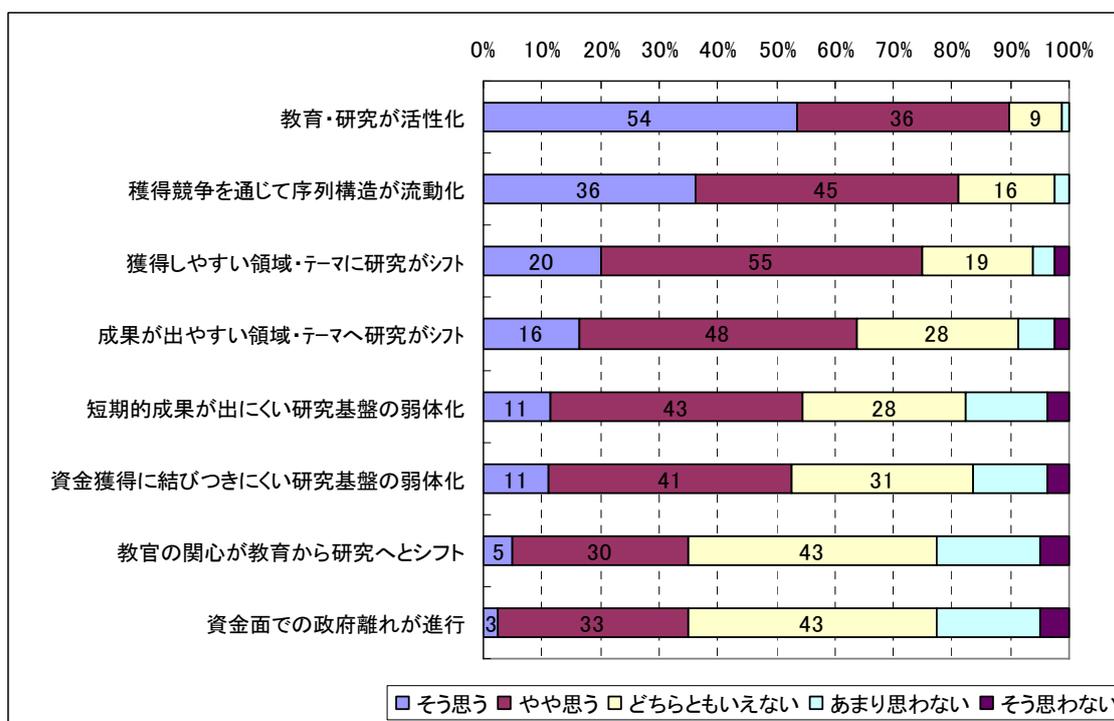
6. 外部資金の将来への展望

国立大学全体について

外部資金の将来の展望に関して、大学はどのように認識しているのだろうか。まずは、国立大学全体にあたる影響についての意見を見ていこう。

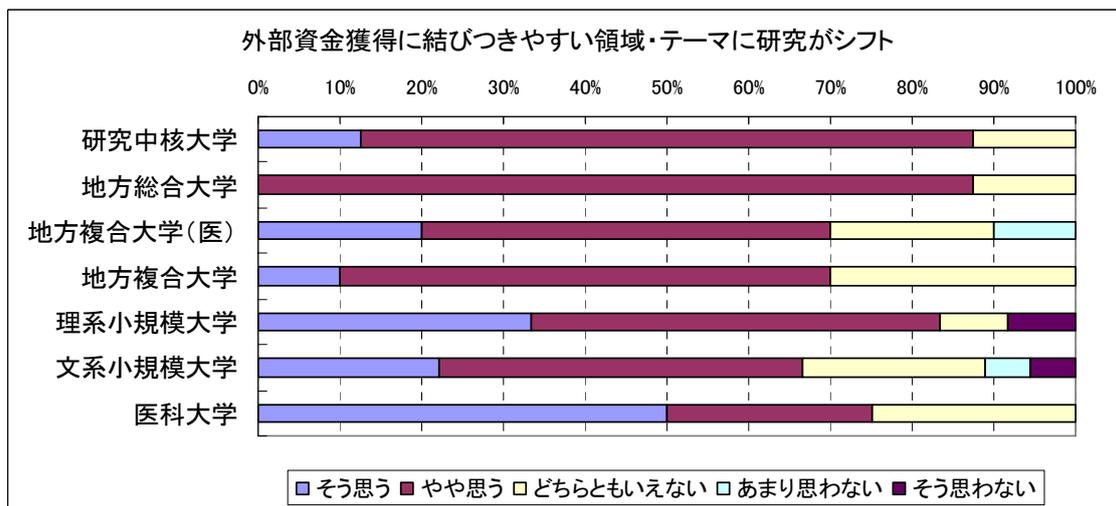
「教育・研究活動の活性化」や「外部資金の獲得競争を通じた序列構造の流動化」を予想する大学は、「そう思う」「やや思う」を合わせると8割を越える。しかし、こうした肯定的な影響を予想する一方で、「外部資金の獲得しやすい」あるいは「短期的に成果の出やすい」領域・テーマへのシフトを懸念する大学は同程度に多く、「短期的に成果の出てにくい研究」あるいは「外部資金の獲得に結びつきにくい研究」の基盤が弱体化することを心配する意見も多く見られた。「教員の関心のシフト（教育→研究）」「資金面での政府離れ」に関しては、ともに42.5%の学長が「どちらともいえない」と答えており、研究内容や研究基盤への影響ほどには明らかな傾向が見られない。

図表 24 外部資金増加への認識（国立大学全体について）



それでは、こうした意見は、大学によってどのように異なっているのだろうか。結果的にいえば、類型による学長の意見の違いはほとんど見られなかった。例をあげて、確認してみよう。

図表 25 外部資金増加への認識 (1)



医科大学で「そう思う」の回答割合が高い傾向はあるものの、ほとんどの大学の学長が「そう思う」「ややそう思う」と答えているため、大学ごとの差は見られない。また質問項目には、かなり相関の高い項目(次の図表 26)が多い。たとえば、「短期的に効果の出やすい領域・テーマに研究がシフトする」「外部資金の獲得に結びにくい研究基盤が弱体化する」「短期的に成果の出にくい研究基盤が弱体化する」といった質問などである。これらについても図表 25 とほぼ同じ結果を示した。

なお、大学類型だけでなく、大学のさまざまな特性(論文数、研究分野、規模など)との関係も探ってみたが、これらによって意見のちらばりはほとんど説明されなかった。そもそも、今後の外部資金がどのようなかたちで広がりを見せていくのかの詳細がわからない時点において、その大学への影響を聞かれれば、「どちらともいえない」という回答が増えるのは当然といえるかもしれない。

図表 26 外部資金増加への認識に関する質問間の相関係数

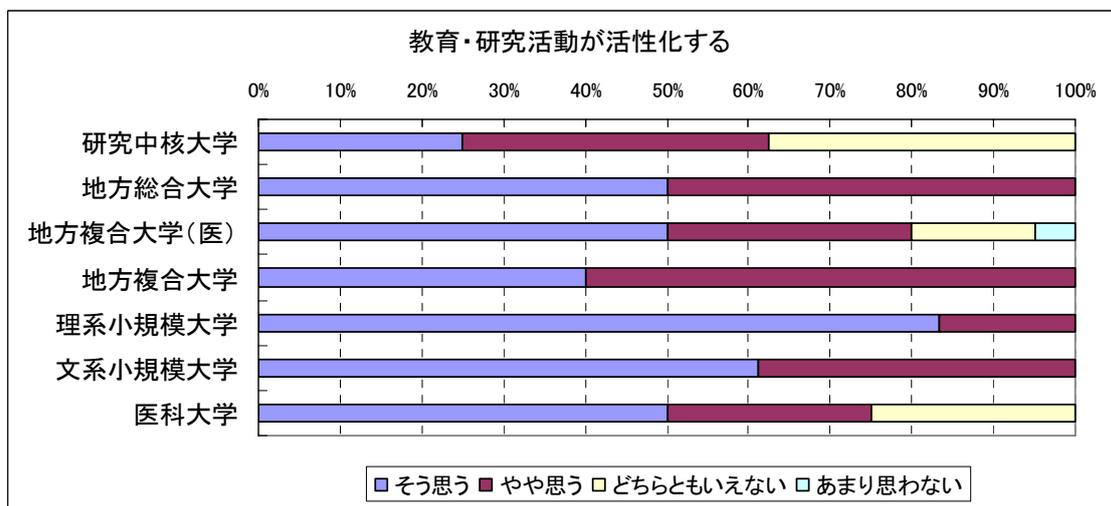
	教育研究活動の活性化	大学間序列構造の流動化	資金面での政府離れ	外部資金得やすい研究増加	短期的に成果出やすい研究増加	外部資金得にくい研究弱体化	短期的に成果出にくい研究弱体化	教官の関心が教育から研究へ
教育研究活動の活性化	1.000	0.089	0.032	-0.151	-0.244	-0.327	-0.356	-0.062
大学間序列構造の流動化	0.089	1.000	0.268	0.106	0.049	-0.054	-0.071	0.009
資金面での政府離れ	0.032	0.268	1.000	0.246	0.039	0.166	0.149	0.212
外部資金得やすい研究増加	-0.151	0.106	0.246	1.000	0.748	0.534	0.514	0.397
短期的に成果出やすい研究増加	-0.244	0.049	0.039	0.748	1.000	0.583	0.607	0.390
外部資金得にくい研究弱体化	-0.327	-0.054	0.166	0.534	0.583	1.000	0.935	0.549
短期的に成果出にくい研究弱体化	-0.356	-0.071	0.149	0.514	0.607	0.935	1.000	0.487
教官の関心が教育から研究へ	-0.062	0.009	0.212	0.397	0.390	0.549	0.487	1.000

相関係数は 5% 水準で有意(両側)

相関係数は 1% 水準で有意(両側)

しかしながら、大学の特質によって、学長の展望が異なっていた質問項目も皆無というわけではなかった。そこで、この結果をとりあげて、見ていくことにしよう。

図表 27 外部資金増加への認識 (2)

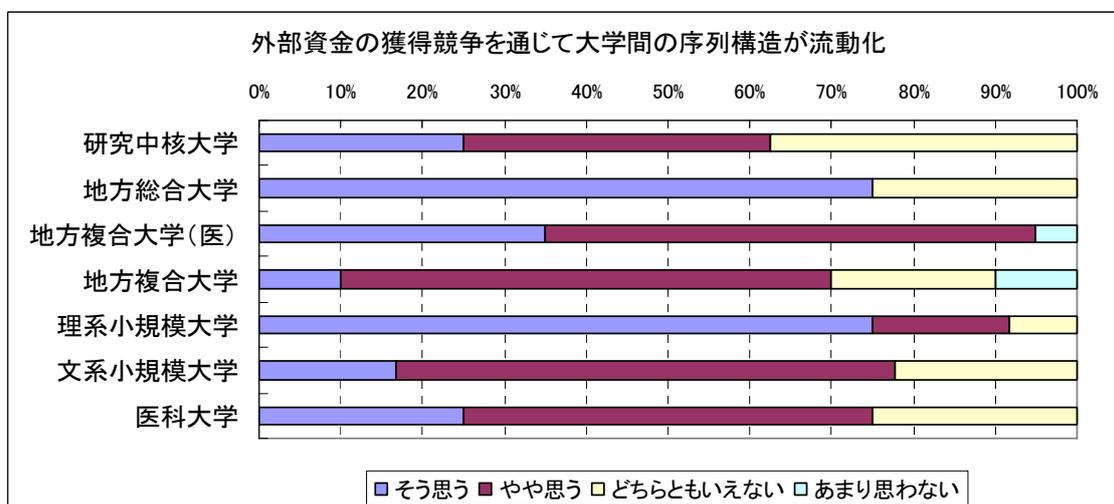


外部資金が増加すれば、教育・研究活動が活発化すると考える意見が、「そう思う」「やや思う」を加えれば、過半数の意見である。もっとも肯定的な見方を示したのは、理系小規模大学であった。少し異なった傾向を示したのが研究中核大学である。「やや思う」と答えた割合が低く、「どちらともいえない」と意見を保留する回答が多かった。現時点に

において、外部資金を多く獲得している研究中核大学でこうした意見がみられるのは興味深い。これから外部資金が増加し、教育・研究活動が活発化する可能性のある大学と、すでに活発な大学との違いであろうか。

次に、「外部資金の獲得競争を通じて大学間の序列構造が流動化する」といった考えについての認識を見てみよう（図表 28）。外部資金獲得にとりわけ熱心な地方中核大学、理系小規模大学で、獲得競争を通じて、大学間の序列構造が流動化すると考えている傾向が見られる。逆にいえば、このように考えていることが、（つまり、より上の序列への期待と、下方への転落への危機感が）、外部資金獲得に熱心に取り組む動機となっていることが考えられる。

図表 28 外部資金増加への認識 (3)

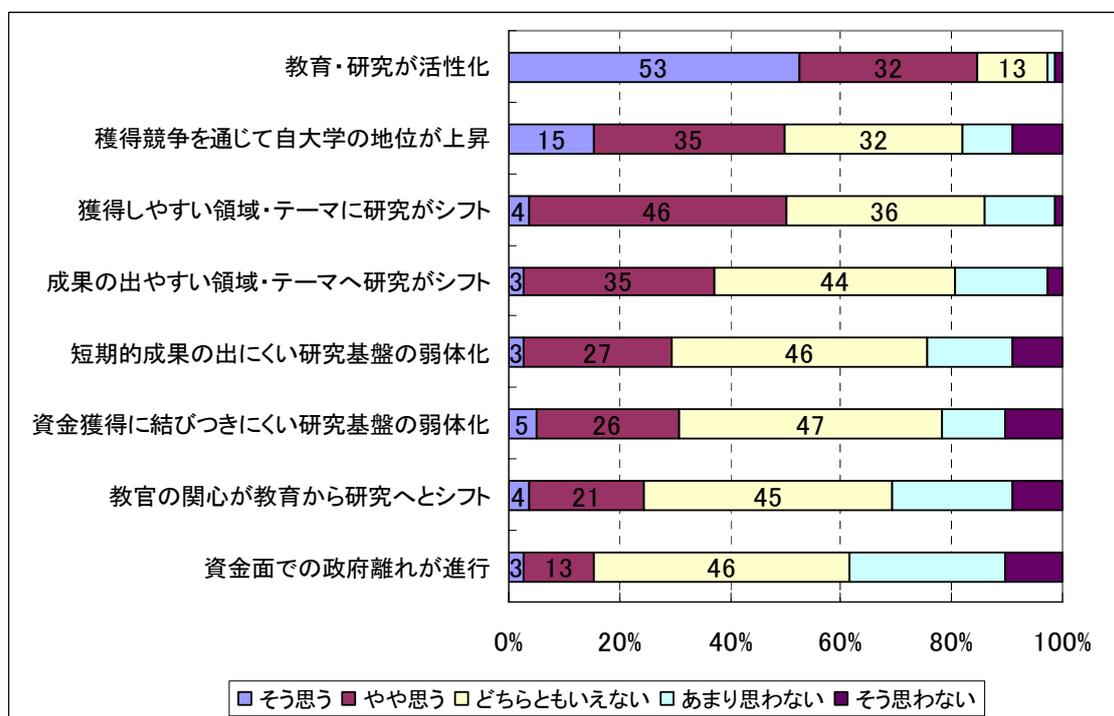


自大学について

自大学への影響についても同様の質問をした。その結果を図表 29 に示した。

国立大学全体についてたずねたものと基本的な傾向は似ていたものの、「研究基盤の弱体化」や「政府の資金離れ」に関して「どちらともいえない」との回答が多く、個別大学の事情の違いを反映してか、その影響を判断しかねている様子が見える。

図表 29 外部資金増加への認識（自大学について）



(注) 項目は図表 24 と同じ順番にならべた。

7. まとめ

本稿では、外部資金の獲得をめぐる、各大学でどのような取り組みが実施されているのかを中心に検討してきた。法人化以前の平成 14 年度の時点で、各大学で外部資金を獲得するために、すでにさまざまな取り組みが実施され、一定の効果をあげていることが明らかにされた。とりわけ、外部資金獲得のためのインセンティブ制度など、システム構築に時間や労力がかかる取り組みが、近年、急速に導入されているのは、注目に値する結果であった。国立大学をめぐる環境が変容する中、各大学での努力はすでに始まっていることを示しているだろう。

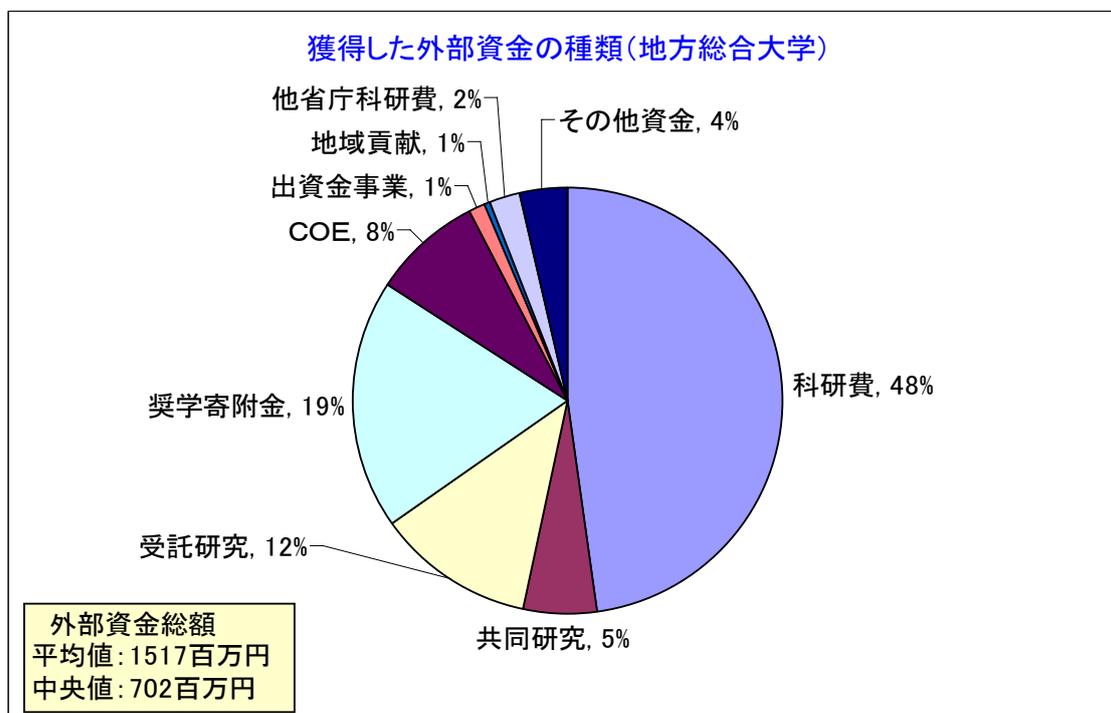
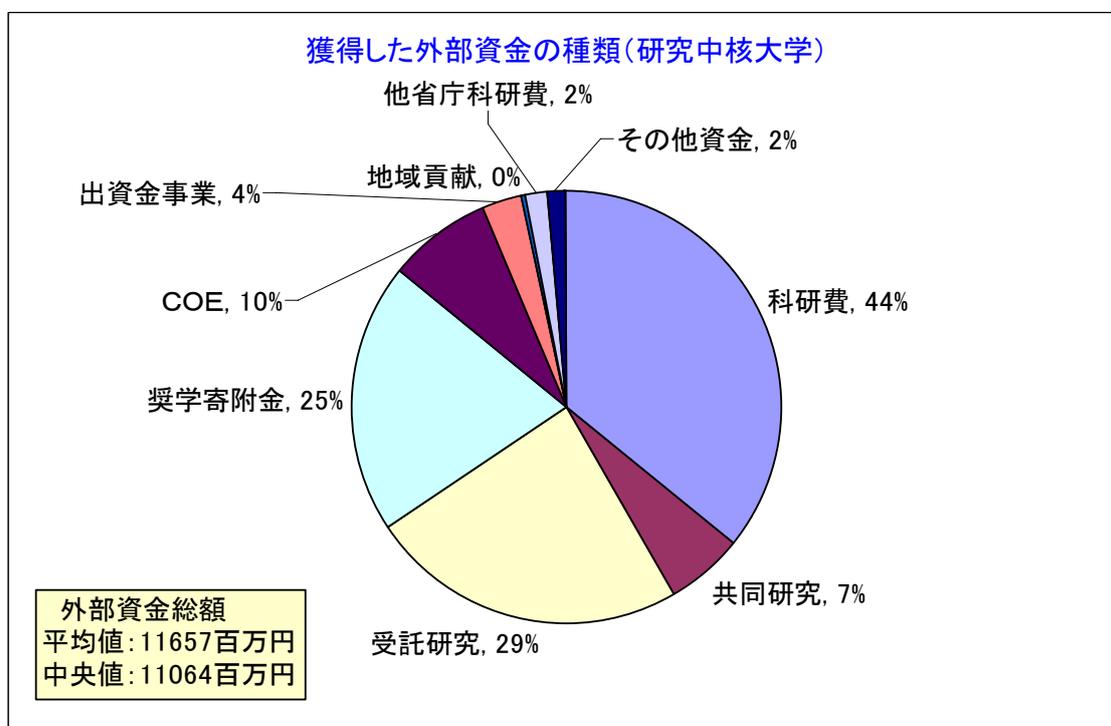
また、その取り組みも大学の置かれた位置、特性によってすでにかかなりの違いが出ていることがあきらかとなった。とくに研究機能の強さにおいて二番手の位置にある大学群の動きは興味深いものがあり、特定分野の小規模大学や単科大学もその特性にあわせた動きをしているようである。

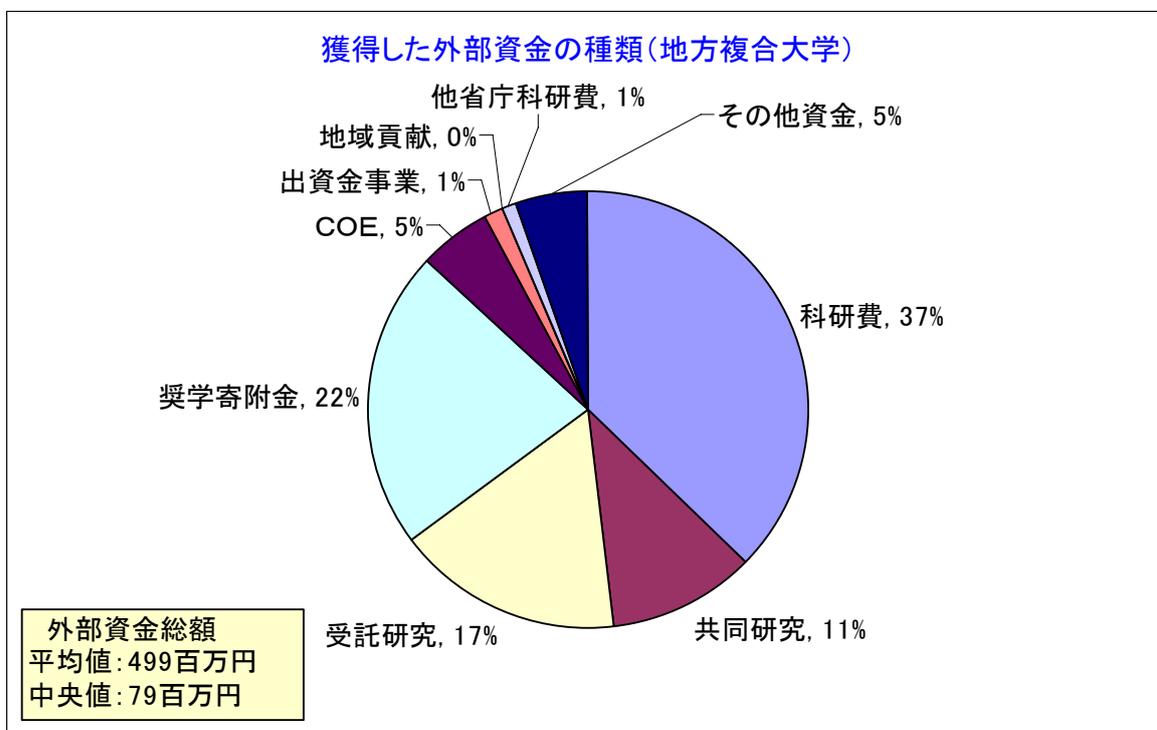
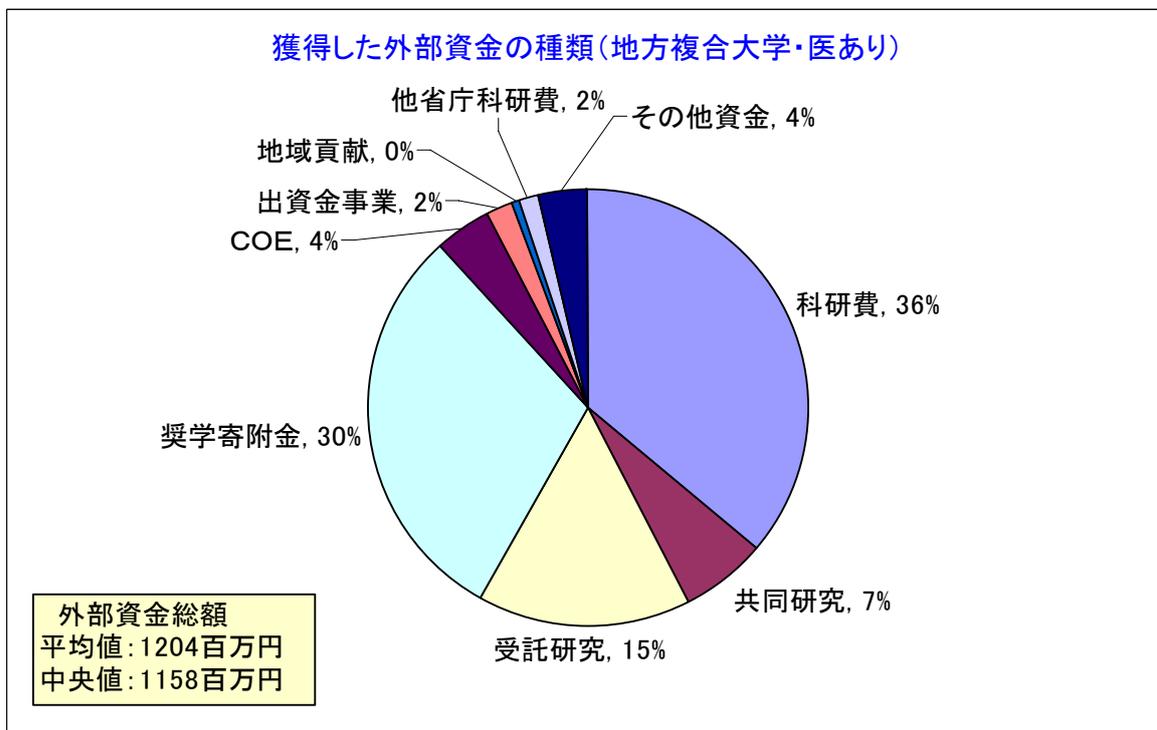
他方で現実問題として、外部資金の獲得状況において、すでに大学間格差はきわめて大きいという現状がある。今後、こうした取り組みは、国立大学システム全体にどのような影響を与えていくのだろうか。格差はいつその広がりを見せるのか、それとも序列構造

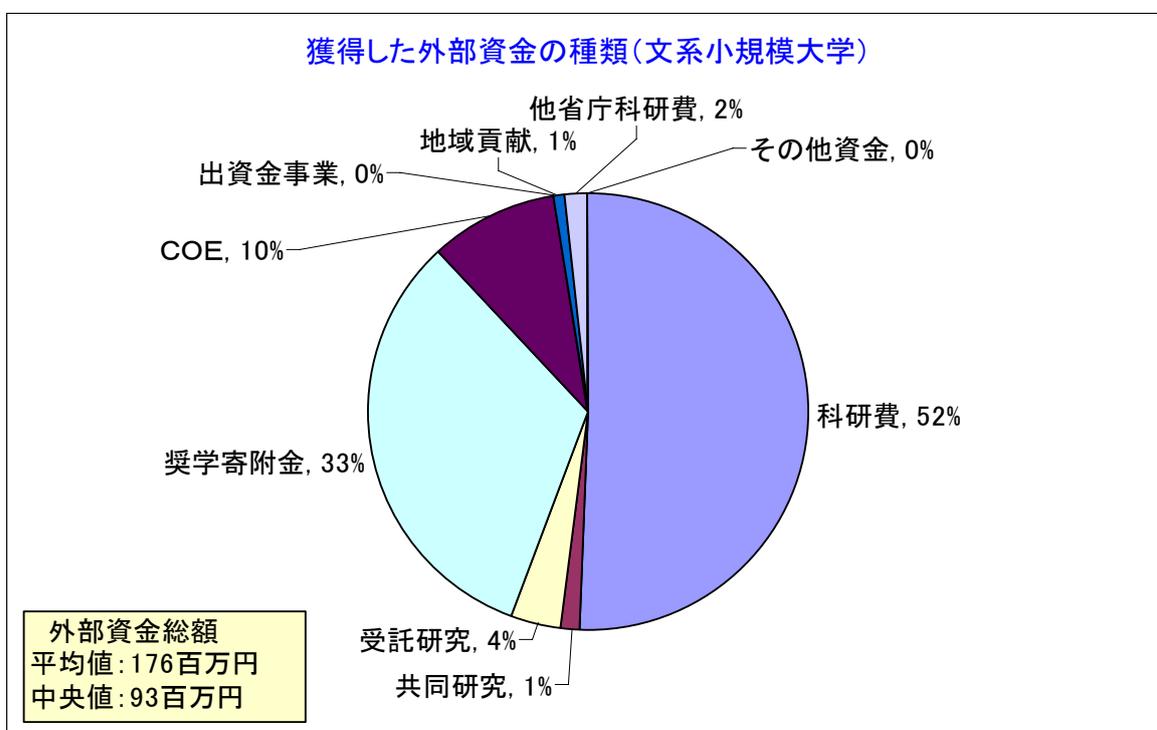
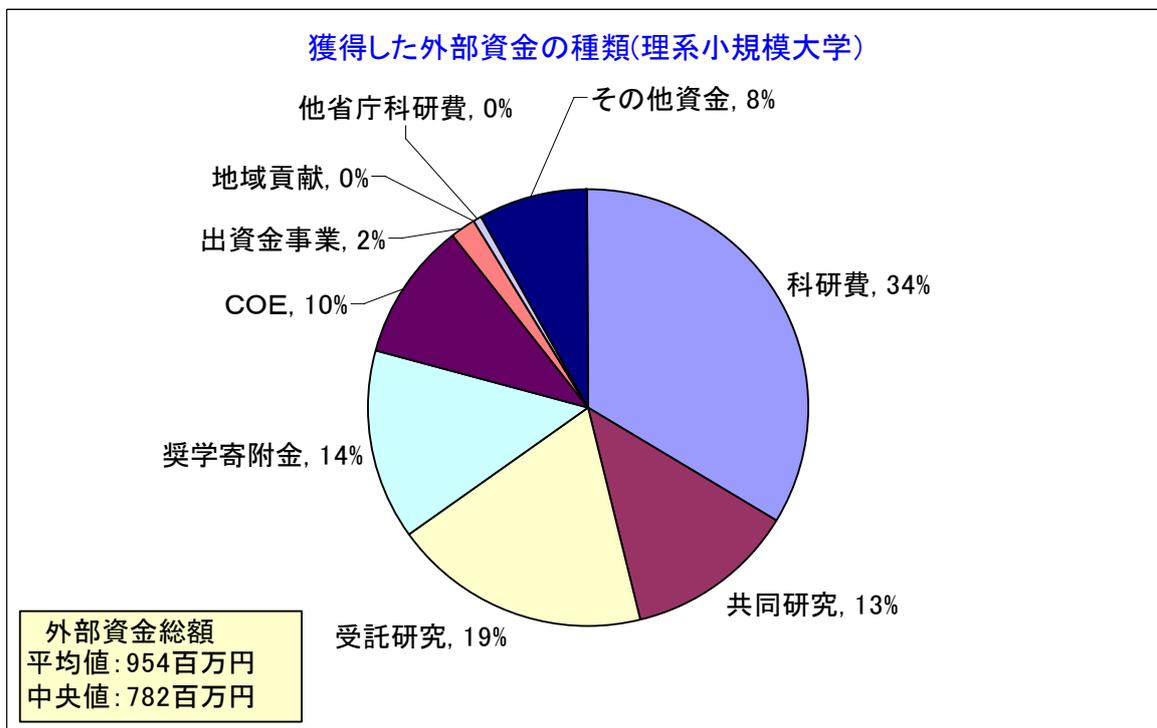
は流動化していくのか。それは、各大学の経営努力の問題としてだけでなく、政策問題としてとらえ、考えていく必要がある。なぜなら、たとえば、種別化構想など、政策がどのような視角で策定されていくのかによっても大きく影響を受けていくからである。最後に、本報告の対象外の論点ではあるが、外部資金が増加することにあわせて、さまざまなシステムもそれにあわせて変容していくことがきわめて重要であることを指摘しておきたい。

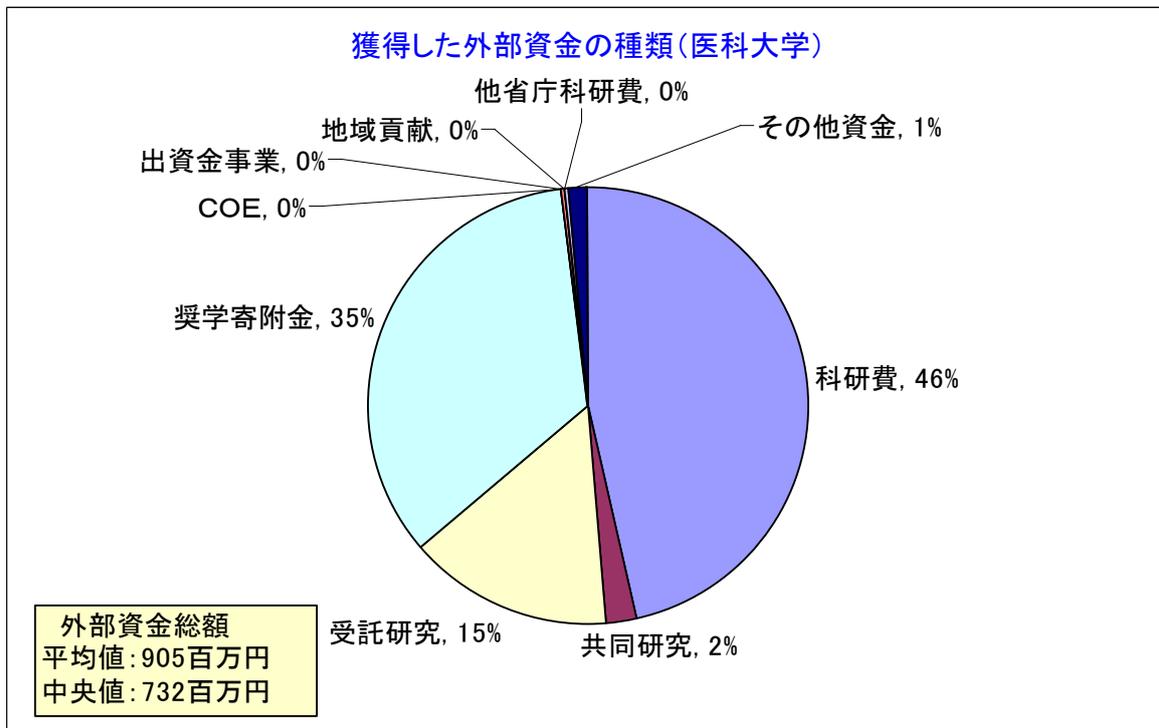
< 付属資料 >

■ 大学類型別の獲得している外部資金の概要

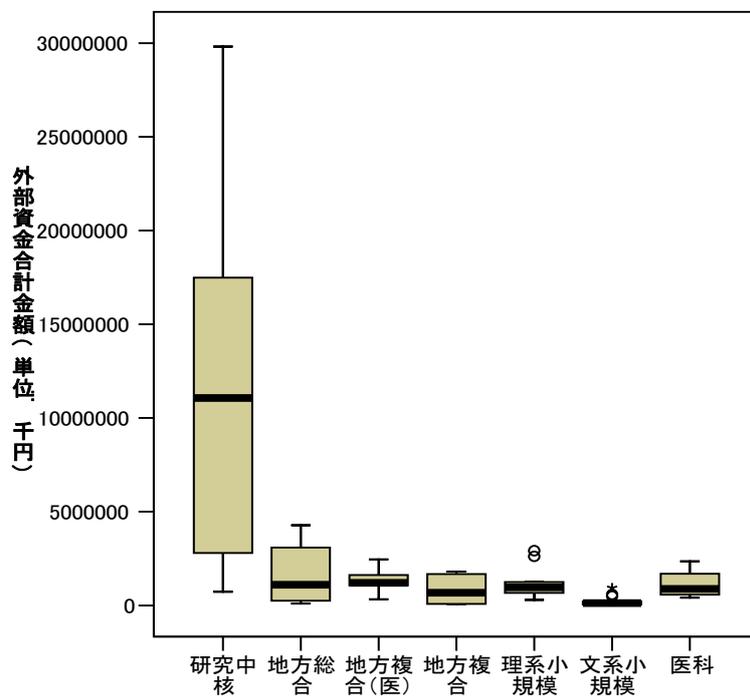






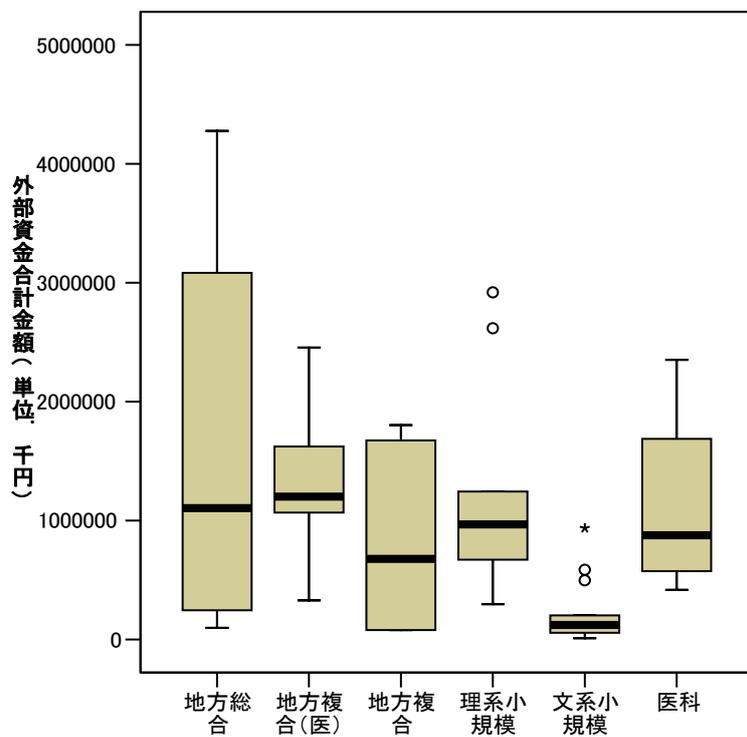


■ 類型別の外部資金総額 (箱ひげ図)



↓
↓
↓

研究中核大学を除外した箱ひげ図



<注>

- 1 たとえば、獲得している外部資金の記述（第 2 節）は必要最低限の記述にとどめた。外部資金の規模と種類、さらにいえば総予算金額などが明らかになっているのであれば、その獲得状況によって、外部資金に対する取り組みや考え方がどのように異なっているのかの関係を明らかにできるのだが、データの問題が残っているため、このような方針は採用しないことにした。
- 2 根岸正光・山崎茂明編著 2001『研究評価－研究者・研究機関・大学におけるガイドライン－』丸善株式会社
- 3 たとえば、天野郁夫（1968）「国立大学」清水義弘編『日本の高等教育』第一法規、万見淳子（2000）「国立大学大学院拡大の過程と構造」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 39 巻、吉田文（2001）「国立大学の類型－地域交流の視点から－」『IDE 現代の高等教育』43 号など。
- 4 具体的な大学名は以下のとおりである。なお 2002 年度以降、国立大学の再編・統合がいくつか実施された。外部資金等のデータの時点では別大学であった場合も、質問紙回答時点で再編・統合済みの場合は、ひとつの大学としてデータを結合する作業を行っている。
研究中核大学 : 北海道、東北、筑波、東京、東京工業、名古屋、京都、大阪、九州
地方総合大学 : 千葉、新潟、金沢、神戸、岡山、広島、長崎、熊本
地方複合大学(医) : 弘前、秋田、山形、群馬、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、大分、宮崎、鹿児島、琉球
地方複合大学 : 岩手、福島、茨城、宇都宮、埼玉、横浜国立、富山、静岡、滋賀、和歌山
理系小規模大学 : 室蘭工業、帯広畜産、北見工業、東京農工、東京海洋、電気通信、長岡科技、豊橋科技、京都工繊、九州工業、北陸先端、奈良先端
文系小規模大学 : 北海道教育、小樽商科、宮城教育、東京外語、東京芸術、お茶の水、一橋、上越教育、愛知教育、京都教育、大阪外語、大阪教育、兵庫教育、奈良女子、鳴門教育、福岡教育、鹿屋教育、総合研究
医科大学 : 旭川医科、東京医科歯科、富山医薬、浜松医科、滋賀医科
- 5 文系小規模大学の教員 1 人あたり論文数の値が高いのは、総合研究大学院大学の値がなぜだか非常に高くなっているためである。これを除外すると 5.5 となる。
- 6 本章末尾の付属資料に、類型別の外部資金総額の箱ひげ図を示した。あわせて参照されたい。
- 7 注 6 に同じ。